

業績データ

I. 事業の概要

1. 保険引受の状況	98
(1) 保険料・従業員1人当たり保険料	98
(2) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	99
(3) 解約返戻金の種目別推移	100
(4) 保険金	100
(5) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	102
(6) 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	102
(7) 正味事業費率の推移	103
(8) 正味損害率、正味事業費率及びその合算率	103
(9) 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率	104
(10) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動	104
(11) 保険引受利益の推移	104
(12) 保険引受利益の種目別推移	105
(13) 契約者配当金	105
2. 資産運用の状況	106
(1) 資産運用方針	106
(2) 運用資産の内訳と推移	106
(3) 利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)の推移	106
(4) 資産運用利回り(実現利回り)	107
(5) 海外投融資の内訳と推移	108
(6) 公共関係投融資の推移	108
(7) 主要ローン金利	108
3. 単体ソルベンシー・マージン情報 (保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率)	109
(1) 単体ソルベンシー・マージン比率等の状況	109
(2) 単体ソルベンシー・マージン基準の概要	110

II. 経理の状況

1. 財務諸表	111
(1) 貸借対照表	111
(2) 損益計算書	114
(3) 貸借対照表主要項目の推移	116
(4) 損益計算書主要項目の推移	117
(5) 株主資本等変動計算書	118
(6) 1株当たり配当等の推移	119

2. 資産・負債の明細	120
(1) 現金及び預貯金の内訳と推移	120
(2) 商品有価証券・同平均残高・同売買高	120
(3) 有価証券の内訳と推移	120
(4) 有価証券利回りの推移	120
(5) 有価証券残存期間別残高	121
(6) 業種別保有株式の推移	122
(7) 貸付金の業種別内訳と推移	122
(8) 貸付金の担保別内訳と推移	123
(9) 貸付金使途別内訳の推移	123
(10) 貸付金企業規模別内訳の推移	123
(11) 貸付金地域別内訳の推移	124
(12) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸付金残存期間別残高	124
(13) 国内企業向け貸付金残存期間別残高	124
(14) 住宅関連融資の推移	124
(15) 保険業法に基づく債権	125
(16) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	125
(17) 資産の自己査定結果	125
(18) 有形固定資産の内訳と推移	126
(19) 未収再保険金	126
(20) 支払承諾の内訳	127
(21) 支払承諾見返の担保別内訳	127
(22) 長期性資産の推移	127
(23) 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	127
(24) 保険契約準備金の推移	128
(25) 責任準備金積立水準	129
(26) 引当金の内訳と増減	129
(27) 貸付金償却額の推移	129

3. 損益の明細	130
(1) 有価証券売却損益の内訳と推移	130
(2) 有価証券評価損の内訳と推移	130
(3) 固定資産処分損益の内訳と推移	130
(4) 事業費(含む損害調査費)の内訳と推移	130
(5) 減価償却費明細表	131
(6) リース取引関係	131

4. 時価情報等	132
(1) 金融商品の状況	132
(2) 有価証券関係	132
(3) 金銭の信託関係	133
(4) デリバティブ取引関係	134

III. 企業集団等の状況

1. 事業概況	137
(1) 業績	137
(2) キャッシュ・フロー	138
2. 主要な経営指標等の推移	139
3. 損害保険事業の状況	140
(1) 保険引受業務	140
(2) 資産運用業務	140

4. 連結財務諸表	141
(1) 連結貸借対照表	141
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	143
(3) 連結株主資本等変動計算書	146
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	148
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	150
(6) 時価情報等	153
(7) 退職給付関係	166
(8) 税効果会計関係	168
(9) 企業結合等関係	169
(10) セグメント情報	169
(11) 関連当事者情報	172
(12) リース取引関係	172
(13) 1株当たり情報	172
(14) 重要な後発事象	173
(15) 保険業法に基づく債権	173

5. 連結ソルベンシー・マージン情報 (保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率)	174
(1) 連結ソルベンシー・マージン比率等の状況	174
(2) 連結ソルベンシー・マージン基準の概要	175

6. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率	175
----------------------------------	-----

I. 事業の概要

1. 保険引受の状況

(1) 保険料・従業員1人当たり保険料

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度			2022年度			2023年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
火 災	348,191	19.1%	△1.4%	377,269	20.1%	8.4%	367,272	19.6%	△2.6%
海 上	90,562	5.0	16.6	108,808	5.8	20.1	109,858	5.9	1.0
傷 害	191,612	10.5	△3.8	195,908	10.4	2.2	195,713	10.5	△0.1
自 動 車	696,098	38.3	0.8	695,445	37.0	△0.1	703,894	37.6	1.2
自動車損害賠償責任	132,685	7.3	△7.6	132,470	7.1	△0.2	116,361	6.2	△12.2
そ の 他	359,602	19.8	3.6	368,989	19.6	2.6	377,812	20.2	2.4
うち賠償責任	(143,796)	(7.9)	(4.1)	(150,645)	(8.0)	(4.8)	(158,944)	(8.5)	(5.5)
合 計	1,818,752	100.0	0.4	1,878,892	100.0	3.3	1,870,912	100.0	△0.4
従業員1人当たり 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	135		5.7	149		10.5	154		3.1

(注) 従業員1人当たり元受正味保険料 (含む収入積立保険料) ……元受正味保険料 (含む収入積立保険料) ÷ 従業員数

② 元受正味保険料(除く収入積立保険料)の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度			2022年度			2023年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
火 災	347,958	19.5%	△0.7%	378,437	20.5%	8.8%	367,689	19.9%	△2.8%
海 上	90,562	5.1	16.6	108,808	5.9	20.1	109,858	5.9	1.0
傷 害	152,606	8.6	3.0	162,513	8.8	6.5	171,391	9.3	5.5
自 動 車	696,098	39.1	0.8	695,445	37.6	△0.1	703,894	38.1	1.2
自動車損害賠償責任	132,685	7.4	△7.6	132,470	7.2	△0.2	116,361	6.3	△12.2
そ の 他	360,608	20.3	3.6	369,819	20.0	2.6	378,352	20.5	2.3
うち賠償責任	(143,796)	(8.1)	(4.1)	(150,645)	(8.2)	(4.8)	(158,944)	(8.6)	(5.5)
合 計	1,780,520	100.0	1.2	1,847,495	100.0	3.8	1,847,547	100.0	0.0
従業員1人当たり 元受正味保険料 (除く収入積立保険料)	132		6.6	146		11.0	152		3.5

(注) 従業員1人当たり元受正味保険料 (除く収入積立保険料) ……元受正味保険料 (除く収入積立保険料) ÷ 従業員数

③ 受再正味保険料の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度			2022年度			2023年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
火 災	47,949	24.5%	33.9%	57,508	27.2%	19.9%	61,957	29.9%	7.7%
海 上	16,909	8.7	9.5	20,631	9.8	22.0	22,074	10.7	7.0
傷 害	1,129	0.6	△64.2	1,147	0.5	1.6	1,069	0.5	△6.8
自 動 車	3,374	1.7	△2.3	3,570	1.7	5.8	5,807	2.8	62.7
自動車損害賠償責任	98,087	50.1	△10.4	94,936	44.9	△3.2	83,076	40.2	△12.5
そ の 他	28,171	14.4	26.9	33,527	15.9	19.0	32,835	15.9	△2.1
うち賠償責任	(13,147)	(6.7)	(63.7)	(16,070)	(7.6)	(22.2)	(14,172)	(6.9)	(△11.8)
合 計	195,622	100.0	3.2	211,320	100.0	8.0	206,819	100.0	△2.1

④ 支払再保険料の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度			2022年度			2023年度		
		構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率
火 災	159,258	40.1%	4.2%	169,897	39.6%	6.7%	179,056	41.5%	5.4%
海上	45,124	11.4	12.8	53,369	12.4	18.3	58,466	13.6	9.6
傷害	4,988	1.3	△9.7	11,805	2.8	136.7	13,843	3.2	17.3
自動車	10,909	2.7	2.8	10,509	2.4	△3.7	11,318	2.6	7.7
自動車損害賠償責任	85,338	21.5	△10.9	85,304	19.9	△0.0	69,150	16.1	△18.9
その他	91,198	23.0	8.9	98,097	22.9	7.6	99,224	23.0	1.1
うち賠償責任	(15,889)	(4.0)	(27.2)	(19,516)	(4.5)	(22.8)	(21,142)	(4.9)	(8.3)
合 計	396,817	100.0	2.1	428,983	100.0	8.1	431,060	100.0	0.5

⑤ 正味収入保険料の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度			2022年度			2023年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
火 災	236,649	15.0%	1.4%	266,048	16.3%	12.4%	250,590	15.5%	△5.8%
海上	62,347	4.0	17.5	76,070	4.7	22.0	73,466	4.5	△3.4
傷害	148,747	9.4	2.1	151,856	9.3	2.1	158,616	9.8	4.5
自動車	688,564	43.6	0.7	688,505	42.3	△0.0	698,382	43.0	1.4
自動車損害賠償責任	145,434	9.2	△7.6	142,102	8.7	△2.3	130,287	8.0	△8.3
その他	297,582	18.8	3.8	305,248	18.7	2.6	311,963	19.2	2.2
うち賠償責任	(141,054)	(8.9)	(5.5)	(147,199)	(9.0)	(4.4)	(151,974)	(9.4)	(3.2)
合 計	1,579,325	100.0	1.3	1,629,832	100.0	3.2	1,623,307	100.0	△0.4

(注) 正味収入保険料……元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものであります。

(2) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
国内契約	94.1%	93.0%	92.4%
海外契約	5.9	7.0	7.6

(注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

(3) 解約返戻金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度	2022年度	2023年度
火 災	12,415	16,530	11,522
海 上	1,745	1,543	2,217
傷 害	27,815	26,430	31,227
自 動 車	8,717	8,575	8,744
自動車損害賠償責任	6,070	5,187	5,863
そ の 他	5,970	3,491	3,621
う ち 賠 償 責 任	(2,064)	(539)	(726)
合 計	62,735	61,758	63,197

(注) 金額は、元受解約返戻金、受再解約返戻金及び積立解約返戻金の合計額であります。

(4) 保険金

① 元受正味保険金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度			2022年度			2023年度		
		構成比	損害率		構成比	損害率		構成比	損害率
火 災	225,198	23.5%	64.7%	263,620	24.7%	69.7%	187,089	18.4%	50.9%
海 上	45,929	4.8	50.7	42,719	4.0	39.3	49,382	4.9	45.0
傷 害	69,411	7.3	45.5	98,592	9.3	60.7	84,266	8.3	49.2
自 動 車	328,761	34.3	47.2	370,363	34.8	53.3	398,721	39.3	56.6
自動車損害賠償責任	96,546	10.1	72.8	94,008	8.8	71.0	95,856	9.4	82.4
そ の 他	191,331	20.0	53.1	196,129	18.4	53.0	200,298	19.7	52.9
う ち 賠 償 責 任	(68,525)	(7.2)	(47.7)	(76,206)	(7.2)	(50.6)	(81,127)	(8.0)	(51.0)
合 計	957,180	100.0	53.8	1,065,434	100.0	57.7	1,015,614	100.0	55.0

(注) 損害率……元受正味保険金÷元受正味保険料として算出しており、損害調査費を含めておりません。

② 受再正味保険金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度			2022年度			2023年度		
		構成比	損害率		構成比	損害率		構成比	損害率
火 災	21,162	13.9%	44.1%	49,751	27.0%	86.5%	37,122	21.6%	59.9%
海 上	7,095	4.6	42.0	9,833	5.3	47.7	9,710	5.7	44.0
傷 害	958	0.6	84.9	903	0.5	78.8	667	0.4	62.5
自 動 車	2,537	1.7	75.2	2,923	1.6	81.9	3,467	2.0	59.7
自動車損害賠償責任	107,338	70.3	109.4	99,530	53.9	104.8	103,916	60.6	125.1
そ の 他	13,657	8.9	48.5	21,530	11.7	64.2	16,624	9.7	50.6
う ち 賠 償 責 任	(7,685)	(5.0)	(58.5)	(13,107)	(7.1)	(81.6)	(5,566)	(3.2)	(39.3)
合 計	152,749	100.0	78.1	184,473	100.0	87.3	171,509	100.0	82.9

(注) 損害率……受再正味保険金÷受再正味保険料として算出しており、損害調査費を含めておりません。

③ 回収再保険金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度			2022年度			2023年度		
		構成比	損害率		構成比	損害率		構成比	損害率
火 災	102,864	36.9%	64.6%	113,986	37.3%	67.1%	50,710	21.4%	28.3%
海 上	21,280	7.6	47.2	17,556	5.8	32.9	19,829	8.4	33.9
傷 害	2,600	0.9	52.1	16,882	5.5	143.0	5,382	2.3	38.9
自 動 車	6,220	2.2	57.0	5,797	1.9	55.2	9,060	3.8	80.0
自動車損害賠償責任	96,546	34.7	113.1	94,008	30.8	110.2	95,856	40.4	138.6
そ の 他	49,160	17.7	53.9	57,103	18.7	58.2	56,122	23.7	56.6
うち賠償責任	(8,577)	(3.1)	(54.0)	(17,066)	(5.6)	(87.4)	(20,239)	(8.5)	(95.7)
合 計	278,673	100.0	70.2	305,335	100.0	71.2	236,962	100.0	55.0

(注) 損害率……回収再保険金÷支払再保険料として算出しており、損害調査費を含めておりません。

④ 正味支払保険金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度			2022年度			2023年度		
		構成比	損害率		構成比	損害率		構成比	損害率
火 災	143,497	17.3%	63.3%	199,385	21.1%	77.3%	173,502	18.3%	72.1%
海 上	31,745	3.8	53.4	34,996	3.7	48.3	39,263	4.1	56.2
傷 害	67,769	8.2	50.4	82,614	8.8	59.4	79,551	8.4	55.6
自 動 車	325,077	39.1	56.9	367,488	38.9	63.5	393,128	41.4	67.2
自動車損害賠償責任	107,338	12.9	81.9	99,530	10.5	78.3	103,916	10.9	89.4
そ の 他	155,828	18.7	54.7	160,556	17.0	54.8	160,799	16.9	54.2
うち賠償責任	(67,633)	(8.1)	(49.6)	(72,247)	(7.6)	(50.8)	(66,454)	(7.0)	(45.8)
合 計	831,256	100.0	59.0	944,572	100.0	64.3	950,161	100.0	65.6

(注) 1. 正味支払保険金…元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものであります。

2. 正味損害率…… (正味支払保険金＋損害調査費) ÷ 正味収入保険料

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(5) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

● 傷害

(単位：百万円)

事故発生年度		2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	72,798			61,732			73,923			98,278			83,291		
	1 年 後	74,410	1.022	1,612	62,954	1.020	1,221	76,465	1.034	2,541	98,864	1.006	585			
	2 年 後	74,067	0.995	△342	63,182	1.004	228	76,366	0.999	△99						
	3 年 後	74,068	1.000	0	63,164	1.000	△18									
	4 年 後	74,140	1.001	72												
最 終 損 害 見 積 り 額		74,140			63,164			76,366			98,864			83,291		
累 計 保 険 金		72,969			61,276			72,956			90,084			42,425		
支 払 備 金		1,171			1,887			3,409			8,779			40,865		

● 自動車

(単位：百万円)

事故発生年度		2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	359,344			321,177			341,080			375,273			410,033		
	1 年 後	358,727	0.998	△616	317,957	0.990	△3,220	340,105	0.997	△975	380,124	1.013	4,851			
	2 年 後	354,954	0.989	△3,772	314,656	0.990	△3,300	335,975	0.988	△4,129						
	3 年 後	354,065	0.997	△889	312,383	0.993	△2,272									
	4 年 後	353,003	0.997	△1,062												
最 終 損 害 見 積 り 額		353,003			312,383			335,975			380,124			410,033		
累 計 保 険 金		342,938			295,970			308,397			331,804			276,350		
支 払 備 金		10,065			16,413			27,578			48,320			133,682		

● 賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度		2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	59,686			60,739			62,554			81,713			90,647		
	1 年 後	61,162	1.025	1,475	63,125	1.039	2,386	67,510	1.079	4,955	77,233	0.945	△4,479			
	2 年 後	63,445	1.037	2,282	62,754	0.994	△370	66,676	0.988	△833						
	3 年 後	75,849	1.196	12,403	62,603	0.998	△151									
	4 年 後	77,185	1.018	1,335												
最 終 損 害 見 積 り 額		77,185			62,603			66,676			77,233			90,647		
累 計 保 険 金		65,185			52,388			51,434			48,911			27,883		
支 払 備 金		11,999			10,215			15,241			28,322			62,764		

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

(6) 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2019年度	662,116	389,068	298,635	△25,587
2020年度	693,804	379,516	343,974	△29,687
2021年度	711,848	357,424	365,223	△10,799
2022年度	704,186	379,668	337,207	△12,690
2023年度	727,741	367,059	378,511	△17,829

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
 2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）
 4. 2019年度の「期首支払備金」の欄は、三井住友海上あいおい生命保険株式会社へ移行した契約の支払備金相当額を含めずに記載しております。

(7) 正味事業費率の推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費	520,753	529,556	530,021
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(220,180)	(221,217)	(228,179)
(諸 手 数 料 及 び 集 金 費)	(300,572)	(308,339)	(301,842)
正 味 事 業 費 率	33.0%	32.5%	32.7%

(注) 正味事業費率……保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(8) 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種 目	2021年度			2022年度			2023年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
火 災	63.3%	40.5%	103.8%	77.3%	38.4%	115.7%	72.1%	37.9%	110.0%
海 上	53.4	25.5	78.9	48.3	21.8	70.1	56.2	21.3	77.5
傷 害	50.4	41.4	91.8	59.4	40.3	99.7	55.6	40.1	95.7
自 動 車	56.9	32.5	89.4	63.5	32.6	96.1	67.2	32.6	99.8
自動車損害賠償責任	81.9	24.9	106.8	78.3	25.8	104.1	89.4	29.3	118.7
そ の 他	54.7	29.2	83.9	54.8	28.9	83.7	54.2	28.8	83.0
うち賠償責任	(49.6)	(33.7)	(83.3)	(50.8)	(33.8)	(84.6)	(45.8)	(33.2)	(79.0)
合 計	59.0	33.0	92.0	64.3	32.5	96.8	65.6	32.7	98.3

(注) 1. 正味損害率……(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率……保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

3. 合算率……正味損害率+正味事業費率

(9) 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種 目	2021年度			2022年度			2023年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災	62.6%	31.6%	94.2%	62.3%	31.6%	93.9%	57.0%	27.3%	84.3%
海 上	58.6	22.2	80.8	60.7	19.3	80.0	52.0	18.6	70.6
傷 害	54.3	40.6	94.9	72.5	41.6	114.1	57.2	40.0	97.2
(医 療)※1	(49.6)			(69.2)			(50.0)		
(そ の 他)	(55.6)			(73.4)			(59.0)		
自 動 車	57.6	32.2	89.8	63.5	32.3	95.8	70.6	32.5	103.1
そ の 他※2	56.1	24.8	80.9	70.4	24.8	95.2	70.4	24.8	95.2
う ち 賠 償 責 任	(59.0)	(32.6)	(91.6)	(84.7)	(32.2)	(116.9)	(77.4)	(31.0)	(108.4)
合 計	58.0	30.6	88.6	65.4	30.3	95.7	65.0	29.4	94.4

- (注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
7. 販売量が極めて少ないため、介護特約付健康長期保険は(医療)※1に、介護費用保険及び積立型基本特約付介護費用保険はその他※2に含めております。

(10) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。		
計 算 方 法	○増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額		
経 常 利 益 の 減 少 額	2022年度	6,585百万円	(増加する異常危険準備金取崩額 8,091百万円)
	2023年度	7,543百万円	(増加する異常危険準備金取崩額 7,641百万円)

(11) 保険引受利益の推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
保 険 引 受 収 益	1,682,089	1,724,480	1,799,166
保 険 引 受 費 用	1,419,566	1,519,927	1,550,266
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	220,180	221,217	228,179
そ の 他 収 支	△1,306	727	△11
保 険 引 受 利 益 又 は 保 険 引 受 損 失 (△)	41,036	△15,937	20,709

- (注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち保険引受に係る金額であります。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等であります。

(12) 保険引受利益の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度	2022年度	2023年度
火 災	△52,355	△34,339	△5,945
海 上	6,507	1,151	15,011
傷 害	11,201	△5,037	△3,230
自 動 車	45,456	29,969	3,800
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	—	—	—
そ の 他	30,226	△7,680	11,074
う ち 賠 償 責 任	(9,262)	(△17,950)	(△1,373)
合 計	41,036	△15,937	20,709

(13) 契約者配当金

有配当型の積立保険では、満期を迎えられたご契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間または積立期間中の運用が予定した利回りを上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いしております。

契約者配当金は毎月変動しますが、2023年6月および2024年6月にご契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりであります。

2023年6月1日から同月30日まで、および2024年6月1日から同月30日までに積立期間の満了を迎えられた積立介護費用保険のご契約に対してお支払いした契約者配当金の例（積立期間満了時返戻金100万円の場合）

積立期間 満了年月	積立期間 払込方法	積立期間30年			
		一時払	年 払	半年払	月払・ 団体扱
2023年6月		0円	0円	0円	0円
2024年6月		0円	0円	0円	0円

(注) 積立介護費用保険の保険期間は終身であります。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

2. 資産運用の状況

(1) 資産運用方針

当社の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の高度化をベースに、資産運用収益の安定化と保有資産の安全性および十分な流動性を確保することに留意しながら適切なリスク取得を行い、取得したリスクに見合った収益を積み上げることによって、財務の健全性維持と時価純資産価値の拡大を目指しております。また、様々な資産へ分散投資したポートフォリオを構築することにより、効率的に収益を追求し、時価純資産価値の拡大を目指しております。

リスク管理面では、リスクを計量化して定期的にモニタリングを行うなど、資産運用リスクの的確な把握・評価を実施するとともに、管理手法の高度化に努めております。また、信用リスクの集積に対応した資産横断的な総与信限度額管理を実施しております。

2023年度は、安定的な収益確保と収益性向上の観点から、態勢整備・拡充を行った上で、国内外プライベートエクイティを中心に、オルタナティブ資産など相対的に高いリターンが期待できる資産への分散投資を進めました。また、保険取引を目的とした政策株式は保有しない方針を策定し、現在保有する上場の政策株式は、2030年3月末までに保有をゼロとすることといたしました。

(2) 運用資産の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
		構成比		構成比		構成比
預 貯 金	759,257	10.3%	621,810	8.9%	569,605	7.2%
買 入 金 銭 債 権	4,368	0.1	3,091	0.0	2,121	0.0
金 銭 の 信 託	474	0.0	494	0.0	570	0.0
有 価 証 券	5,524,192	74.9	5,288,584	75.5	6,266,431	79.7
貸 付 金	410,660	5.6	403,552	5.8	390,765	5.0
土 地 ・ 建 物	188,617	2.5	186,854	2.7	178,120	2.3
運 用 資 産 計	6,887,569	93.4	6,504,387	92.9	7,407,614	94.2
総 資 産	7,374,326	100.0	7,000,023	100.0	7,864,388	100.0

(3) 利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)の推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度		2023年度	
		年利回り		年利回り		年利回り
預 貯 金	294	0.04%	1,125	0.17%	2,787	0.44%
買 現 先 勘 定	0	0.00	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	118	2.41	86	1.57	61	1.15
金 銭 の 信 託	86	4.30	8	2.22	12	2.66
有 価 証 券	118,164	2.94	125,062	3.14	143,033	3.66
貸 付 金	2,469	0.60	2,382	0.59	2,808	0.71
土 地 ・ 建 物	6,160	3.26	6,260	3.25	5,848	3.12
小 計	127,293	2.40	134,926	2.56	154,551	3.01
そ の 他	30		76		226	
合 計	127,323		135,003		154,777	

(注) 利息及び配当金収入は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

(4) 資産運用利回り（実現利回り）

損害保険会社の資産構成の現状から考えますと、マーケット（特に株式相場）の変動による影響が大きいため、時価評価差額の影響を排除した「資産運用利回り（実現利回り）」を基本指標として開示し、時価ベースでの運用効率を示すという観点から「時価総合利回り」を参考開示しております。

(単位：百万円)

区 分	2021年度			2022年度			2023年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価 ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価 ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価 ベース)	年利回り
預 貯 金	6,531	666,060	0.98%	4,495	675,340	0.67%	11,969	633,038	1.89%
買 現 先 勘 定	0	1,919	0.00	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	118	4,912	2.41	86	5,524	1.57	61	5,348	1.15
金 銭 の 信 託	203	2,019	10.10	20	378	5.41	76	462	16.57
有 価 証 券	169,696	4,024,226	4.22	188,384	3,984,016	4.73	213,668	3,908,056	5.47
公 社 債	(16,308)	(1,370,287)	(1.19)	(13,176)	(1,219,992)	(1.08)	(9,638)	(1,148,698)	(0.84)
株 式	(112,278)	(574,298)	(19.55)	(141,428)	(555,539)	(25.46)	(159,440)	(511,326)	(31.18)
外 国 証 券	(37,806)	(1,992,823)	(1.90)	(31,204)	(2,097,161)	(1.49)	(38,142)	(2,118,990)	(1.80)
そ の 他 の 証 券	(3,303)	(86,816)	(3.81)	(2,575)	(111,323)	(2.31)	(6,447)	(129,041)	(5.00)
貸 付 金	2,468	413,555	0.60	2,363	403,809	0.59	3,580	396,874	0.90
土 地 ・ 建 物	6,160	188,940	3.26	6,260	192,834	3.25	5,848	187,228	3.12
金 融 派 生 商 品	2,903	—	—	△2,294	—	—	4,012	—	—
そ の 他	△289	—	—	219	—	—	△176	—	—
合 計	187,793	5,301,634	3.54	199,536	5,261,903	3.79	239,039	5,131,009	4.66

- (注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

(参考) 時価総合利回り

(単位：百万円)

区 分	2021年度			2022年度			2023年度		
	資産運用 損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用 損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用 損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り
預 貯 金	6,531	666,060	0.98%	4,495	675,340	0.67%	11,969	633,038	1.89%
買 現 先 勘 定	0	1,919	0.00	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	4	5,214	0.09	14	5,713	0.25	13	5,464	0.25
金 銭 の 信 託	203	3,047	6.69	20	378	5.41	76	503	15.24
有 価 証 券	283,044	5,483,191	5.16	11,380	5,556,741	0.20	1,120,866	5,304,281	21.13
公 社 債	(△12,999)	(1,483,049)	(△0.88)	(△19,918)	(1,303,557)	(△1.53)	(△17,447)	(1,199,322)	(△1.45)
株 式	(203,306)	(1,876,944)	(10.83)	(3,189)	(1,949,213)	(0.16)	(1,006,828)	(1,766,761)	(56.99)
外 国 証 券	(90,766)	(2,030,541)	(4.47)	(28,015)	(2,188,140)	(1.28)	(111,234)	(2,207,131)	(5.04)
そ の 他 の 証 券	(1,971)	(92,655)	(2.13)	(94)	(115,829)	(0.08)	(20,251)	(131,066)	(15.45)
貸 付 金	2,468	413,555	0.60	2,363	403,809	0.59	3,580	396,874	0.90
土 地 ・ 建 物	6,160	188,940	3.26	6,260	192,834	3.25	5,848	187,228	3.12
金 融 派 生 商 品	△2,230	—	—	△7,397	—	—	△1,032	—	—
そ の 他	△289	—	—	219	—	—	△176	—	—
合 計	295,893	6,761,929	4.38	17,356	6,834,816	0.25	1,141,145	6,527,390	17.48

- (注) 1. 資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による。）の当期増減額及び繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による。）の当期増減額を加減算した金額であります。
2. 平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による。）及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加減算した金額であります。

(5) 海外投融資の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
		構成比		構成比		構成比
外 貨 建	2,043,116	93.2%	2,130,943	94.2%	2,313,820	94.7%
外 国 公 社 債	(240,767)	(11.0)	(232,723)	(10.3)	(232,863)	(9.5)
外 国 株 式	(1,391,577)	(63.5)	(1,473,812)	(65.2)	(1,492,704)	(61.1)
そ の 他	(410,772)	(18.7)	(424,406)	(18.7)	(588,252)	(24.1)
円 貨 建	149,262	6.8	130,693	5.8	129,645	5.3
外 国 公 社 債	(23,915)	(1.1)	(21,759)	(1.0)	(27,713)	(1.1)
そ の 他	(125,346)	(5.7)	(108,933)	(4.8)	(101,932)	(4.2)
合 計	2,192,378	100.0	2,261,636	100.0	2,443,465	100.0

(海外投融資利回りの推移)

	2021年度	2022年度	2023年度
運 用 資 産 利 回 り (イ ン カ ム 利 回 り)	2.44%	2.45%	2.66%
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)	2.06	1.55	2.20
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り	4.53	1.34	5.27

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

2. 「海外投融資利回り」は、海外投融資に係る資産について、「(3) 利息及び配当金収入と運用資産利回り（インカム利回り）の推移」、「(4) 資産運用利回り（実現利回り）」と同様の方法により算出したものであります。

(6) 公共関係投融資の推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
公 社 債	416	420	415
貸 付	363	268	219
合 計	779	688	634

(7) 主要ローン金利

● 2022年度

貸出の種類	利率									
	2022年 4月1日	2022年 6月10日	2022年 7月1日	2022年 9月9日	2022年 10月3日	2023年 1月11日	2023年 2月1日	2023年 2月10日	2023年 3月1日	2023年 3月10日
一 般 貸 付 標 準 金 利 (長 期 プ ラ イ ム レ ー ト)	1.10	1.20	1.20	1.25	1.25	1.40	1.40	1.50	1.50	1.45
住 宅 ロ ー ン (変動金利－長期プライムレート連動型)	1.10	1.10	1.20	1.20	1.25	1.25	1.40	1.40	1.50	1.50
住 宅 ロ ー ン (変動金利－短期プライムレート連動型)	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475

● 2023年度

貸出の種類	利率									
	2023年 4月3日	2023年 4月11日	2023年 5月1日	2023年 6月9日	2023年 7月3日	2023年 8月10日	2023年 9月1日	2023年 9月8日	2023年 10月2日	2023年 10月11日
一 般 貸 付 標 準 金 利 (長 期 プ ラ イ ム レ ー ト)	1.45	1.40	1.40	1.30	1.30	1.40	1.40	1.45	1.45	1.50
住 宅 ロ ー ン (変動金利－長期プライムレート連動型)	1.45	1.45	1.40	1.40	1.30	1.30	1.40	1.40	1.45	1.45
住 宅 ロ ー ン (変動金利－短期プライムレート連動型)	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475

貸出の種類	利率									
	2023年 11月1日	2023年 11月10日	2023年 12月1日	2023年 12月8日	2024年 1月4日	2024年 1月10日	2024年 2月1日	2024年 2月9日	2024年 3月1日	2024年 3月8日
一 般 貸 付 標 準 金 利 (長 期 プ ラ イ ム レ ー ト)	1.50	1.60	1.60	1.50	1.50	1.40	1.40	1.50	1.50	1.60
住 宅 ロ ー ン (変動金利－長期プライムレート連動型)	1.50	1.50	1.60	1.60	1.50	1.50	1.40	1.40	1.50	1.50
住 宅 ロ ー ン (変動金利－短期プライムレート連動型)	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475

3. 単体ソルベンシー・マージン情報（保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率）

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率等の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,405,349	4,133,628
資本金又は基金等	879,498	824,524
価格変動準備金	31,590	35,971
危険準備金	814	1,631
異常危険準備金	620,474	604,337
一般貸倒引当金	351	704
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	1,255,835	2,072,271
土地の含み損益	52,102	50,574
払戻積立金超過額	－	－
負債性資本調達手段等	330,902	330,902
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	3,642	3,642
その他	237,421	216,351
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	995,234	1,196,153
一般保険リスク (R1)	148,949	151,983
第三分野保険の保険リスク (R2)	－	－
予定利率リスク (R3)	9,848	8,828
資産運用リスク (R4)	821,033	1,002,957
経営管理リスク (R5)	22,175	26,211
巨大災害リスク (R6)	128,932	146,805
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$	684.3%	691.1%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(2) 単体ソルベンシー・マージン基準の概要

1. 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

2. この「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（前ページの表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：前ページの表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（前ページの表の(C)）であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の一つであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

● 損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力：単体ソルベンシー・マージン総額(A)

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であり、内訳は次のとおりであります。

- (1) 資本金又は基金等：

貸借対照表の純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を控除した額であります。
- (2) 価格変動準備金：

貸借対照表の価格変動準備金であります。
- (3) 危険準備金：

貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金であります。
- (4) 異常危険準備金：

貸借対照表の責任準備金の一部である異常危険準備金および地震保険に係る危険準備金が対象であります。
- (5) 一般貸倒引当金：

貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金であります。
- (6) その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益：

「その他有価証券」に係る評価差額（時価と帳簿価額の差額）および繰延ヘッジ損益（ヘッジ対象に係る評価差額が貸借対照表のその他有価証券評価差額金の科目に計上されている場合におけるもの）の合計額であります。

貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益は、税効果（法人税等相当額）を控除した金額ですが、ここでは控除前の金額に90%を乗じた金額を表示しております。（評価差額および繰延ヘッジ損益の合計額がマイナスの場合は100%の金額を表示することとなっております。）

- (7) 土地の含み損益：

貸借対照表の土地および無形固定資産の一部である借地権等の時価と貸借対照表計上額（帳簿価額）の差額に85%を乗じた金額を表示しております。（含み損益がマイナスの場合は100%の金額を表示することとなっております。）
- (8) 払戻積立金超過額：

貸借対照表の責任準備金の一部である払戻積立金のうち、保険業法第4条第2項第4号に定められている書類（保険料及び責任準備金の算出方法書）に記載された方法に従って計算した額を超過する額であります。
- (9) 負債性資本調達手段等：

劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものであります。
- (10) 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額：

上記(8)、(9)の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額を単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっております。
- (11) 控除項目：

保有している他の保険会社または子会社等の株式その他の資本調達手段が、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的な保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっております。
- (12) その他：

貸借対照表の純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額、配当準備金未割当額（株式会社にあっては、貸借対照表の責任準備金の一部である契約者配当準備金のうち、保険契約者に対し契約者配当として割り当てた額を超える額）等が対象であります。

● 通常の予測を超える危険：単体リスクの合計額(B)

「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

- (1) 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- (2) 予定利率上の危険（予定利率リスク）：

実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- (3) 資産運用上の危険（資産運用リスク）：

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- (4) 経営管理上の危険（経営管理リスク）：

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(3)および(5)以外のもの
- (5) 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：

通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風に相当）により発生し得る危険

Ⅱ. 経理の状況

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
資 産 の 部		
現金及び預貯金	621,815	569,609
現 金	(4)	(4)
預 貯 金	(621,810)	(569,605)
買入金銭債権	3,091	2,121
金 銭 の 信 託	494	570
有 価 証 券	5,288,584	6,266,431
国 債	(605,721)	(573,288)
地 方 債	(77,611)	(75,469)
社 債	(534,191)	(526,310)
株 式	(1,785,604)	(2,600,340)
外国証券	(2,166,296)	(2,332,051)
その他の証券	(119,158)	(158,970)
貸 付 金	403,552	390,765
保険約款貸付	(3,319)	(2,628)
一般貸付	(400,232)	(388,137)
有形固定資産	202,456	194,157
土 地	(75,299)	(72,294)
建 物	(111,554)	(105,826)
建設仮勘定	(1,139)	(2,381)
その他の有形固定資産	(14,462)	(13,656)
無形固定資産	84,760	72,398
ソフトウェア	(61,744)	(59,772)
その他の無形固定資産	(23,016)	(12,626)
そ の 他 資 産	358,873	328,585
未収保険料	(4,917)	(5,438)
代理店貸	(115,480)	(113,938)
共同保険貸	(9,018)	(7,779)
再保険貸	(62,050)	(55,235)
外国再保険貸	(60,903)	(52,397)
代理業務貸	(786)	(664)
未 収 金	(34,467)	(27,959)
未 収 収 益	(4,964)	(5,646)
預 託 金	(11,808)	(11,297)
地震保険預託金	(1,741)	(1,680)
仮 払 金	(48,384)	(40,779)
先物取引差入証拠金	(1,474)	(1,474)
金融派生商品	(2,607)	(1,910)
金融商品等差入担保金	(268)	(2,383)
前払年金費用	19,783	26,931
支払承諾見返	19,362	14,988
貸倒引当金	△2,751	△2,172
資 産 の 部 合 計	7,000,023	7,864,388

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
負 債 の 部		
保険契約準備金	3,759,612	3,711,583
支払準備金	(767,681)	(844,260)
責任準備金	(2,991,931)	(2,867,322)
社 債	580,902	580,902
そ の 他 負 債	437,504	385,103
共同保険借	(14,093)	(14,968)
再保険借	(56,068)	(48,109)
外国再保険借	(42,856)	(44,376)
代理業務借	(489)	(441)
債券貸借取引受入担保金	(72,200)	(71,357)
借 入 金	(100,000)	—
未払法人税等	(5,372)	(41,848)
預 り 金	(68,201)	(39,317)
前 受 収 益	(15)	(14)
未 払 金	(32,323)	(63,489)
仮 受 金	(22,310)	(22,447)
金融派生商品	(2,675)	(8,427)
金融商品等受入担保金	(16,561)	(26,402)
リ ー ス 債 務	(300)	(60)
資産除去債務	(4,028)	(3,841)
そ の 他 の 負 債	(6)	(1)
退職給付引当金	86,191	85,013
役員退職慰労引当金	130	86
賞 与 引 当 金	9,609	9,657
株式給付引当金	478	956
特別法上の準備金	31,590	35,971
価格変動準備金	(31,590)	(35,971)
繰延税金負債	112,111	358,401
支払承諾	19,362	14,988
負 債 の 部 合 計	5,037,491	5,182,665
純 資 産 の 部		
資 本 金	139,595	139,595
資本剰余金	93,107	93,107
資本準備金	(93,107)	(93,107)
利益剰余金	709,093	777,866
利益準備金	(46,487)	(46,487)
その他利益剰余金	(662,605)	(731,378)
圧縮記帳積立金	((15,625))	((15,367))
繰越利益剰余金	((646,980))	((716,011))
株 主 資 本 合 計	941,796	1,010,569
その他有価証券評価差額金	1,006,761	1,661,847
繰延ヘッジ損益	13,972	9,305
評価・換算差額等合計	1,020,734	1,671,152
純 資 産 の 部 合 計	1,962,531	2,681,722
負債及び純資産の部合計	7,000,023	7,864,388

2023年度貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ② その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ③ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 株式給付引当金

従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑥ 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。

外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ又は振当処理を適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

④ グループ通算制度の適用

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する事項

(支払備金)

当事業年度の計算書類に計上した金額は、844,260百万円であります。

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報は、「連結計算書類 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 6. 会計上の見積りに関する事項」に記載しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及び外国証券に合計197,670百万円含まれております。

4. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額並びにこれらの合計額は以下のとおりであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当するものはありません。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 危険債権に該当するものはありません。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 三月以上延滞債権額は42百万円であります。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権額は65百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸付条件緩和債権額の合計額は107百万円であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は276,109百万円、圧縮記帳額は11,507百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権総額は41,241百万円、金銭債務総額は27,322百万円であります。

7. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
責任準備金	187,823百万円
支払備金	27,883百万円
ソフトウェア	26,780百万円
有価証券	25,041百万円
退職給付引当金	16,204百万円
価格変動準備金	10,036百万円
土地等	5,053百万円
その他	20,679百万円
繰延税金資産小計	319,503百万円
評価性引当額小計	△24,025百万円
繰延税金資産合計	295,478百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△643,072百万円
その他	△10,806百万円
繰延税金負債合計	△653,879百万円
繰延税金負債の純額	△358,401百万円

(2) 法人税及び地方法人税並びにこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税並びにこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

8. 債務保証及び保証類似行為は、次のとおりであります。

(1) 債務保証
子会社であるMS Amlin Corporate Member Limited等の保険引受に関して、88,282百万円の保証を行っております。

(2) 保証類似行為
当社は、海外子会社10社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当事業年度末における保証の対象となる保険契約準備金合計は1,335,169百万円であります。

9. 関係会社の株式の額は1,504,881百万円、出資金の額は46,947百万円であります。

10. 担保に供している資産は、現金及び預貯金4,064百万円及び有価証券138,446百万円であります。これは、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。

11. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳

支払備金 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く。)	1,010,721百万円
同上に係る出再支払備金	207,117百万円
差引(イ)	803,604百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	40,656百万円
計(イ+ロ)	844,260百万円

(2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	1,357,647百万円
同上に係る出再責任準備金	115,746百万円
差引(イ)	1,241,900百万円
払戻積立金 (出再責任準備金控除前)	743,285百万円
同上に係る出再責任準備金	－百万円
差引(ロ)	743,285百万円
その他の責任準備金(ハ)	882,136百万円
計(イ+ロ+ハ)	2,867,322百万円

12. 企業結合に関する事項は、「連結計算書類 連結貸借対照表関係 10. 企業結合に関する事項」に記載しております。

13. 1株当たり純資産額は1,909円51銭であります。算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はなく、普通株式の期末株式数は1,404,402千株であります。

14. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は41,148百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

15. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は9,401百万円であります。

16. 子会社、関連会社及び関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	1,956,362	2,058,063
保険引受収益	1,724,480	1,799,166
正味収入保険料	(1,629,832)	(1,623,307)
収入積立保険料	(31,397)	(23,364)
積立保険料等運用益	(25,531)	(25,353)
責任準備金戻入額	(35,553)	(124,609)
為替差益	(1,636)	(2,490)
その他保険引受収益	(530)	(41)
資産運用収益	226,104	252,465
利息及び配当金収入	(134,995)	(154,765)
金銭の信託運用益	(20)	(76)
有価証券売却益	(110,702)	(106,682)
有価証券償還益	(1,866)	(2,080)
金融派生商品収益	-	(4,012)
為替差益	(3,936)	(10,088)
その他運用収益	(115)	(113)
積立保険料等運用益振替	(△25,531)	(△25,353)
その他経常収益	5,776	6,431
経常費用	1,815,137	1,843,744
保険引受費用	1,519,927	1,550,266
正味支払保険金	(944,572)	(950,161)
損害調査費	(103,503)	(114,369)
諸手数料及び集金費	(308,339)	(301,842)
満期返戻金	(112,220)	(106,913)
契約者配当金	(47)	(46)
支払備金繰入額	(50,595)	(76,579)
その他保険引受費用	(648)	(351)
資産運用費用	52,098	38,779
有価証券売却損	(19,341)	(7,766)
有価証券評価損	(26,137)	(24,598)
有価証券償還損	(38)	(6)
金融派生商品費用	(2,294)	(-)
その他運用費用	(4,287)	(6,408)
営業費及び一般管理費	236,770	248,863
その他経常費用	6,340	5,835
支払利息	(4,881)	(4,842)
貸倒引当金繰入額	(1,198)	(-)
貸倒損失	(150)	(595)
その他の経常費用	(110)	(396)
経常利益	141,224	214,319
特別利益	13,745	16,242
固定資産処分益	(13,745)	(16,242)
特別損失	13,548	9,299
固定資産処分損失	(2,186)	(2,280)
減損損失	(466)	(2,637)
特別法上の準備金繰入額	(4,258)	(4,380)
価格変動準備金繰入額	((4,258))	((4,380))
その他特別損失	(6,637)	(-)
税引前当期純利益	141,421	221,262
法人税及び住民税	8,658	58,882
法人税等調整額	24,863	△5,397
法人税等合計	33,522	53,485
当期純利益	107,899	167,777

2023年度損益計算書の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は111,729百万円、費用総額は89,333百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,054,367百万円
支払再保険料	431,060百万円
差引	1,623,307百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,187,123百万円
回収再保険金	236,962百万円
差引	950,161百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	351,733百万円
出再保険手数料	49,890百万円
差引	301,842百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く。）	101,877百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	24,665百万円
差引(イ)	77,212百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	△633百万円
計(イ+ロ)	76,579百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△17,525百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	9,528百万円
差引(イ)	△27,054百万円
払戻積立金繰入額（出再責任準備金控除前）	△68,959百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	－百万円
差引(ロ)	△68,959百万円
その他の責任準備金繰入額(ハ)	△28,595百万円
計(イ+ロ+ハ)	△124,609百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2,787百万円
買入金銭債権利息	61百万円
有価証券利息・配当金	143,033百万円
貸付金利息	2,808百万円
不動産賃貸料	5,848百万円
その他利息	226百万円
計	154,765百万円

3. 金銭の信託運用益中の評価損益は31百万円の損、金融派生商品収益中の評価損益は10,122百万円の益であります。

4. 1株当たり当期純利益金額は119円46銭であります。算定上の基礎である当期純利益金額は167,777百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株数は1,404,402千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	27.9%
(調整)	
受取配当等の益金不算入額	△8.7%
評価性引当額の増減	3.3%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%

6. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	MS Amlin Corporate Member Limited	所有直接100%	役員の派遣 債務保証	債務保証(注)	84,457	－	－

(注) 当社はMS Amlin Corporate Member Limitedの保険引受に関して債務保証を行っております。

7. 親会社、子会社及び関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(3) 貸借対照表主要項目の推移

(単位：百万円)

科 目	2021年度末			2022年度末			2023年度末		
		構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率
資 産 の 部		%	%		%	%		%	%
現金及び預貯金	759,266	10.3	58.9	621,815	8.9	△18.1	569,609	7.2	△8.4
買現先勘定	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,368	0.0	△26.3	3,091	0.0	△29.2	2,121	0.0	△31.4
金銭の信託	474	0.0	△90.1	494	0.0	4.2	570	0.0	15.3
有価証券	5,524,192	74.9	0.5	5,288,584	75.5	△4.3	6,266,431	79.7	18.5
貸付金	410,660	5.6	△3.0	403,552	5.8	△1.7	390,765	5.0	△3.2
有形固定資産	207,534	2.8	△1.4	202,456	2.9	△2.4	194,157	2.5	△4.1
無形固定資産	93,554	1.3	△9.3	84,760	1.2	△9.4	72,398	0.9	△14.6
その他資産	359,190	4.9	△1.1	358,873	5.1	△0.1	328,585	4.2	△8.4
前払年金費用	—	—	—	19,783	0.3	—	26,931	0.3	36.1
支払承諾見返	16,822	0.2	△15.3	19,362	0.3	15.1	14,988	0.2	△22.6
貸倒引当金	△1,736	△0.0	—	△2,751	△0.0	—	△2,172	△0.0	—
合 計	7,374,326	100.0	3.9	7,000,023	100.0	△5.1	7,864,388	100.0	12.3

(単位：百万円)

科 目	2021年度末			2022年度末			2023年度末		
		構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率
負債及び純資産の部		%	%		%	%		%	%
保険契約準備金	3,755,418	50.9	0.6	3,759,612	53.7	0.1	3,711,583	47.2	△1.3
社 債	630,902	8.6	7.5	580,902	8.3	△7.9	580,902	7.4	—
その他負債	621,956	8.4	0.5	437,504	6.3	△29.7	385,103	4.9	△12.0
退職給付引当金	84,660	1.2	△25.2	86,191	1.2	1.8	85,013	1.1	△1.4
役員退職慰労引当金	171	0.0	△26.9	130	0.0	△24.0	86	0.0	△33.3
賞与引当金	9,806	0.1	△5.3	9,609	0.1	△2.0	9,657	0.1	0.5
株式給付引当金	—	—	—	478	0.0	—	956	0.0	100.0
特別法上の準備金	27,332	0.4	18.1	31,590	0.5	15.6	35,971	0.5	13.9
繰延税金負債	138,075	1.9	104.2	112,111	1.6	△18.8	358,401	4.5	219.7
支払承諾	16,822	0.2	△15.3	19,362	0.3	15.1	14,988	0.2	△22.6
負債の部合計	5,285,144	71.7	2.2	5,037,491	72.0	△4.7	5,182,665	65.9	2.9
資本金	139,595	1.9	—	139,595	2.0	—	139,595	1.8	—
資本剰余金	93,107	1.3	—	93,107	1.3	—	93,107	1.2	—
利益剰余金	704,391	9.5	13.9	709,093	10.1	0.7	777,866	9.9	9.7
株主資本合計	937,095	12.7	10.1	941,796	13.4	0.5	1,010,569	12.9	7.3
その他有価証券評価差額金	1,134,070	15.4	7.8	1,006,761	14.4	△11.2	1,661,847	21.1	65.1
繰延ヘッジ損益	18,015	0.2	△18.2	13,972	0.2	△22.4	9,305	0.1	△33.4
評価・換算差額等合計	1,152,086	15.6	7.3	1,020,734	14.6	△11.4	1,671,152	21.2	63.7
純資産の部合計	2,089,181	28.3	8.5	1,962,531	28.0	△6.1	2,681,722	34.1	36.6
合 計	7,374,326	100.0	3.9	7,000,023	100.0	△5.1	7,864,388	100.0	12.3

(4) 損益計算書主要項目の推移

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度
経 常 収 益	1,888,581	1,956,362	2,058,063
保 険 引 受 収 益	1,682,089	1,724,480	1,799,166
うち 正 味 収 入 保 険 料	(1,579,325)	(1,629,832)	(1,623,307)
うち 収 入 積 立 保 険 料	(38,231)	(31,397)	(23,364)
うち 積 立 保 険 料 等 運 用 益	(26,543)	(25,531)	(25,353)
資 産 運 用 収 益	201,655	226,104	252,465
うち 利 息 及 び 配 当 金 収 入	(127,237)	(134,995)	(154,765)
うち 有 価 証 券 売 却 益	(91,349)	(110,702)	(106,682)
うち 積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	(△26,543)	(△25,531)	(△25,353)
そ の 他 経 常 収 益	4,836	5,776	6,431
経 常 費 用	1,704,347	1,815,137	1,843,744
保 険 引 受 費 用	1,419,566	1,519,927	1,550,266
うち 正 味 支 払 保 険 金	(831,256)	(944,572)	(950,161)
うち 損 害 調 査 費	(100,710)	(103,503)	(114,369)
うち 諸 手 数 料 及 び 集 金 費	(300,572)	(308,339)	(301,842)
うち 満 期 返 戻 金	(128,375)	(112,220)	(106,913)
資 産 運 用 費 用	40,404	52,098	38,779
うち 有 価 証 券 売 却 損	(599)	(19,341)	(7,766)
うち 有 価 証 券 評 価 損	(30,708)	(26,137)	(24,598)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	234,209	236,770	248,863
そ の 他 経 常 費 用	10,166	6,340	5,835
経 常 利 益	184,234	141,224	214,319
特 別 利 益	13,777	13,745	16,242
特 別 損 失	11,682	13,548	9,299
税 引 前 当 期 純 利 益	186,329	141,421	221,262
法 人 税 及 び 住 民 税	278	8,658	58,882
法 人 税 等 調 整 額	40,306	24,863	△5,397
法 人 税 等 合 計	40,585	33,522	53,485
当 期 純 利 益	145,744	107,899	167,777

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(5) 株主資本等変動計算書

● 2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	139,595	93,107	46,487	16,197	641,706	937,095	1,134,070	18,015	2,089,181
当期変動額									
圧縮記帳積立金の積立				572	△572	－			－
圧縮記帳積立金の取崩				△1,144	1,144	－			－
剰余金の配当					△103,197	△103,197			△103,197
当期純利益					107,899	107,899			107,899
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△127,308	△4,042	△131,351
当期変動額合計	－	－	－	△571	5,273	4,701	△127,308	△4,042	△126,650
当期末残高	139,595	93,107	46,487	15,625	646,980	941,796	1,006,761	13,972	1,962,531

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数、自己株式の種類及び株式数並びに配当に関する事項については、連結株主資本等変動計算書に注記しております(146ページ参照)。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

● 2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	139,595	93,107	46,487	15,625	646,980	941,796	1,006,761	13,972	1,962,531
当期変動額									
圧縮記帳積立金の積立				57	△57	－			－
圧縮記帳積立金の取崩				△315	315	－			－
剰余金の配当					△99,004	△99,004			△99,004
当期純利益					167,777	167,777			167,777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							655,086	△4,667	650,418
当期変動額合計	－	－	－	△257	69,030	68,773	655,086	△4,667	719,191
当期末残高	139,595	93,107	46,487	15,367	716,011	1,010,569	1,661,847	9,305	2,681,722

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数、自己株式の種類及び株式数並びに配当に関する事項については、連結株主資本等変動計算書に注記しております(146ページ参照)。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 1株当たり配当等の推移

項 目	2021年度	2022年度	2023年度
1 株 当 た り 配 当 額	67円82銭	67円22銭	158円60銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	103円77銭	76円82銭	119円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	－	－
配 当 性 向	65.35%	87.50%	132.77%
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,487円59銭	1,397円41銭	1,909円51銭
従 業 員 1 人 当 た り 総 資 産	548,154千円	556,794千円	647,647千円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

2. 資産・負債の明細

(1) 現金及び預貯金の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末	2023年度末
現 金	8	4	4
預 貯 金	759,257	621,810	569,605
郵便振替・郵便貯金	(492)	(580)	(957)
当 座 預 金	(47,162)	(55,192)	(33,895)
普 通 預 金	(649,712)	(501,885)	(474,308)
通 知 預 金	(16,695)	(14,619)	(5,616)
定 期 預 金	(45,195)	(49,532)	(54,827)
別 段 預 金	(0)	(0)	(0)
合 計	759,266	621,815	569,609

(2) 商品有価証券・同平均残高・同売買高

当社では、商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

(3) 有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
		構成比		構成比		構成比
国 債	701,440	12.7%	605,721	11.4%	573,288	9.2%
地 方 債	83,840	1.5	77,611	1.5	75,469	1.2
社 債	566,486	10.3	534,191	10.1	526,310	8.4
株 式	1,968,509	35.6	1,785,604	33.8	2,600,340	41.5
外 国 証 券	2,106,705	38.1	2,166,296	41.0	2,332,051	37.2
そ の 他 の 証 券	97,209	1.8	119,158	2.2	158,970	2.5
合 計	5,524,192	100.0	5,288,584	100.0	6,266,431	100.0

(4) 有価証券利回りの推移

① 運用資産利回り(インカム利回り)

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
公 社 債	1.07%	1.12%	1.17%
株 式	7.93	9.92	12.37
外 国 証 券	2.52	2.50	2.64
そ の 他 の 証 券	8.83	3.47	8.09
合 計	2.94	3.14	3.66

(注) 「公社債」は「国債」、「地方債」及び「社債」の合計であります。

② 資産運用利回り(実現利回り)

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
公 社 債	1.19%	1.08%	0.84%
株 式	19.55	25.46	31.18
外 国 証 券	1.90	1.49	1.80
そ の 他 の 証 券	3.81	2.31	5.00
合 計	4.22	4.73	5.47

(注) 資産運用利回り(実現利回り)、時価総合利回りの算出方法については、「I. 事業の概要 2. 資産運用の状況 (4) 資産運用利回り」に記載しております。

(参考) 時価総合利回り

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
公 社 債	△0.88%	△1.53%	△1.45%
株 式	10.83	0.16	56.99
外 国 証 券	4.47	1.28	5.04
そ の 他 の 証 券	2.13	0.08	15.45
合 計	5.16	0.20	21.13

(5) 有価証券残存期間別残高

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めない ものを含む)	合 計
国 債	8,841	85,784	20,477	35,285	118,225	337,108	605,721
地 方 債	501	6,021	29,208	20,362	2,745	18,771	77,611
社 債	72,355	152,100	145,944	59,175	34,495	70,119	534,191
株 式	—	—	—	—	—	1,785,604	1,785,604
外 国 証 券	25,282	64,592	51,270	51,058	53,352	1,920,740	2,166,296
うち 外 国 公 社 債	(19,358)	(64,014)	(49,067)	(50,409)	(51,124)	(20,507)	(254,482)
うち 外 国 株 式 その他	(5,923)	(578)	(2,202)	(648)	(2,227)	(1,900,232)	(1,911,813)
そ の 他 の 証 券	6,427	1,357	12,989	17,512	17,301	63,569	119,158
合 計	113,408	309,857	259,890	183,394	226,120	4,195,913	5,288,584

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めない ものを含む)	合 計
国 債	42,235	50,041	29,081	27,937	108,165	315,827	573,288
地 方 債	606	15,156	23,605	17,783	315	18,003	75,469
社 債	80,011	143,720	139,538	75,393	21,902	65,743	526,310
株 式	—	—	—	—	—	2,600,340	2,600,340
外 国 証 券	39,352	54,781	55,254	41,184	64,189	2,077,289	2,332,051
うち 外 国 公 社 債	(34,323)	(54,368)	(52,117)	(39,247)	(63,312)	(17,206)	(260,576)
うち 外 国 株 式 その他	(5,028)	(412)	(3,137)	(1,937)	(876)	(2,060,082)	(2,071,475)
そ の 他 の 証 券	6,175	4,182	13,533	17,434	30,564	87,079	158,970
合 計	168,381	267,881	261,013	179,733	225,136	5,164,285	6,266,431

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(6) 業種別保有株式の推移

(単位：百万株、百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末			2023年度末		
	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比
輸 送 用 機 器	333	791,673	40.2%	332	684,874	38.3%	363	1,277,074	49.1%
商 業	101	270,177	13.7	94	283,364	15.9	106	403,926	15.5
化 学	57	163,347	8.3	44	133,858	7.5	49	139,467	5.4
陸 運 業	50	135,166	6.9	48	126,046	7.0	54	132,319	5.1
電 気 機 器	28	98,034	5.0	26	90,534	5.1	33	88,464	3.4
不 動 産 業	19	46,210	2.3	18	40,571	2.3	36	76,813	2.9
機 械	16	95,528	4.9	15	82,200	4.6	13	72,335	2.8
金 融 保 険 業	73	51,168	2.6	67	54,881	3.1	54	70,325	2.7
そ の 他 製 品	21	69,207	3.5	21	66,470	3.7	20	69,744	2.7
サ ー ビ ス 業	11	34,518	1.8	12	33,906	1.9	13	39,421	1.5
そ の 他	130	213,475	10.8	116	188,895	10.6	114	230,447	8.9
合 計	843	1,968,509	100.0	797	1,785,604	100.0	859	2,600,340	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

(7) 貸付金の業種別内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
		構成比		構成比		構成比
農 林 ・ 水 産 業	—	— %	—	— %	—	— %
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	1,578	0.4	1,320	0.3	1,650	0.4
製 造 業	39,812	9.7	37,940	9.4	28,983	7.4
卸 売 業 ・ 小 売 業	21,851	5.3	21,062	5.2	20,614	5.3
金 融 業 ・ 保 険 業	30,439	7.4	31,894	7.9	32,569	8.3
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	147,513	35.9	148,396	36.8	147,361	37.7
情 報 通 信 業	4,520	1.1	4,520	1.1	3,400	0.9
運 輸 業 ・ 郵 便 業	6,955	1.7	6,488	1.6	6,810	1.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	46,829	11.4	50,512	12.5	53,814	13.8
サ ー ビ ス 業 等	6,563	1.6	8,005	2.0	7,300	1.9
そ の 他 (うち個人住宅・消費者ローン)	95,596 (72,120)	23.3 (17.6)	86,075 (59,977)	21.4 (14.9)	81,664 (50,735)	20.9 (13.0)
小 計	401,659	97.8	396,214	98.2	384,168	98.3
公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
公 社 ・ 公 団	4,813	1.2	4,018	1.0	3,969	1.0
約 款 貸 付	4,188	1.0	3,319	0.8	2,628	0.7
合 計	410,660	100.0	403,552	100.0	390,765	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じております。

(8) 貸付金の担保別内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
		構成比		構成比		構成比
担 保 貸 付	917	0.2%	781	0.2%	2,564	0.6%
有 価 証 券 担 保 貸 付	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	(817)	(0.2)	(681)	(0.2)	(2,464)	(0.7)
指 名 債 権 担 保 貸 付	(100)	(0.0)	(100)	(0.0)	(100)	(0.0)
保 証 貸 付	70,746	17.2	56,373	14.0	47,537	12.2
信 用 貸 付	323,995	78.9	332,058	82.3	327,065	83.7
そ の 他 貸 付	10,813	2.7	11,018	2.7	10,969	2.8
一 般 貸 付 計	406,472	99.0	400,232	99.2	388,137	99.3
約 款 貸 付	4,188	1.0	3,319	0.8	2,628	0.7
合 計 (うち劣後特約付貸付)	410,660 (850)	100.0 (0.2)	403,552 (850)	100.0 (0.2)	390,765 (650)	100.0 (0.2)

(9) 貸付金使途別内訳の推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
		構成比		構成比		構成比
設 備 資 金	114,672	27.9%	113,674	28.2%	115,342	29.5%
運 転 資 金	295,988	72.1	289,878	71.8	275,422	70.5
合 計	410,660	100	403,552	100.0	390,765	100.0

(10) 貸付金企業規模別内訳の推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
		構成比		構成比		構成比
大 企 業	300,876	74.0%	308,055	77.0%	306,450	78.9%
中 堅 企 業	15,024	3.7	14,577	3.6	13,972	3.6
中 小 企 業	11,589	2.9	11,763	2.9	11,528	3.0
そ の 他	78,981	19.4	65,836	16.5	56,187	14.5
一 般 貸 付 計	406,472	100.0	400,232	100.0	388,137	100.0

- (注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
2. 中堅企業とは、1.の「大企業」及び3.の「中小企業」以外の企業をいいます。
3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます（ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売業、飲食業及びサービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。）。
4. その他とは、非居住者貸付、公共団体・公企業、個人ローン等であります。

(11) 貸付金地域別内訳の推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
		構成比		構成比		構成比
首都圏	263,291	78.7%	266,268	78.2%	259,503	76.9%
近畿圏	23,287	6.9	23,656	7.0	23,766	7.0
上記以外の地域	27,013	8.1	26,206	7.7	24,787	7.4
国内計	313,592	93.7	316,132	92.9	308,057	91.3
海外計	21,025	6.3	24,315	7.1	29,493	8.7
合 計	334,617	100.0	340,447	100.0	337,550	100.0

(注) 1. 提携ローン、約款貸付等は含んでおりません。
2. 国内地域の区分は、当社取扱部店所在地による分類であります。

(12) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2022年度末							
変 動 金 利	7,929	9,926	12,242	11,411	4,637	9,436	55,584
固 定 金 利	56,525	118,783	106,611	41,881	8,517	15,648	347,967
合 計	64,454	128,710	118,854	53,292	13,155	25,084	403,552
2023年度末							
変 動 金 利	6,480	9,233	19,884	12,378	5,253	8,816	62,047
固 定 金 利	62,013	138,050	78,026	28,713	7,813	14,098	328,717
合 計	68,493	147,284	97,911	41,092	13,067	22,915	390,765

(13) 国内企業向け貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2022年度末							
変 動 金 利	6,828	7,945	10,528	9,739	2,915	5,089	43,046
固 定 金 利	44,915	106,102	77,576	37,079	3,032	4,379	273,085
合 計	51,744	114,047	88,104	46,818	5,947	9,469	316,132
2023年度末							
変 動 金 利	5,106	6,322	16,801	9,174	3,591	5,283	46,281
固 定 金 利	52,334	105,946	71,344	24,572	2,852	4,725	261,776
合 計	57,441	112,269	88,146	33,747	6,443	10,009	308,057

(14) 住宅関連融資の推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
		比率		比率		比率
個 人 向 け ロ ー ン	3,962	1.0%	3,210	0.8%	2,582	0.7%
総 貸 付 残 高	410,660		403,552		390,765	

(注) 比率は総貸付残高に対する割合であります。

(15) 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3	3	—
危険債権額	18	642	—
三月以上延滞債権額	79	54	42
貸付条件緩和債権額	263	188	65
小 計	364	889	107
正常債権額	715,990	552,333	603,721
合 計	716,355	553,223	603,829

(注) 1. 保険業法に基づく債権とは、貸付金、貸付有価証券及び支払承認見返等の債権であります。

2. 各債権の意義は次のとおりであります。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

：破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

②危険債権

：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（①に掲げる債権を除く。）であります。

③三月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（①及び②に掲げる債権を除く。）であります。

④貸付条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（①から③までに掲げる債権を除く。）であります。

⑤正常債権

：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から④までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(16) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

当社では、該当はありません。

(17) 資産の自己査定結果

(単位：百万円)

区 分	2022年度末						2023年度末					
	非分類資産 (Ⅰ分類)	分類資産				合 計	非分類資産 (Ⅰ分類)	分類資産				合 計
		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	小 計			Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	小 計	
貸 付 金	397,911	5,008	629	2	5,641	403,552	389,283	1,482	—	—	1,482	390,765
有 価 証 券	4,940,373	348,211	—	26,137	374,348	5,314,722	6,028,174	238,256	—	24,598	262,855	6,291,029
有 形 固 定 資 産	197,436	5,019	—	466	5,486	202,922	188,717	5,440	—	2,637	8,078	196,795
そ の 他	1,099,555	4,106	370	1,723	6,200	1,105,755	1,008,642	2,923	48	1,436	4,408	1,013,050
合 計 (構 成 比)	6,635,276 (94.4%)	362,346 (5.2%)	999 (0.0%)	28,329 (0.4%)	391,676 (5.6%)	7,026,952 (100.0%)	7,614,817 (96.5%)	248,102 (3.1%)	48 (0.0%)	28,672 (0.4%)	276,823 (3.5%)	7,891,641 (100.0%)

(注) 各欄の金額は期末における自己査定による償却実施前の残高を表示しております。

従って、各資産の合計欄の金額は、自己査定結果に基づく貸付金等の直接償却及び有価証券等の評価損計上を行った金額だけ貸借対照表上の残高よりも大きい金額となっております。

(18) 有形固定資産の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末	2023年度末
土 地	75,891	75,299	72,294
営 業 用	(67,094)	(65,339)	(62,139)
賃 貸 用	(8,796)	(9,960)	(10,154)
建 物	112,725	111,554	105,826
営 業 用	(87,980)	(88,250)	(82,869)
賃 貸 用	(24,744)	(23,303)	(22,956)
土 地 ・ 建 物 合 計	188,617	186,854	178,120
営 業 用	(155,075)	(153,590)	(145,009)
賃 貸 用	(33,541)	(33,263)	(33,110)
建 設 仮 勘 定	2,257	1,139	2,381
営 業 用	(2,111)	(1,025)	(2,165)
賃 貸 用	(145)	(114)	(215)
土 地 ・ 建 物 ・ 建 設 仮 勘 定 合 計	190,874	187,993	180,501
営 業 用	(157,187)	(154,615)	(147,175)
賃 貸 用	(33,686)	(33,378)	(33,326)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16,660	14,462	13,656
有 形 固 定 資 産 合 計	207,534	202,456	194,157

(19) 未収再保険金

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
未 収 再 保 険 金 期 首 残 高 (A)	52,014 (－)	42,208 (－)	67,210 (－)
当期に回収できる事由が発生した額 (B)	145,018 (－)	161,108 (－)	127,103 (－)
当 期 回 収 額 (C)	154,825 (－)	136,105 (－)	160,176 (－)
未収再保険金期末残高 (A)+(B)-(C)	42,208 (－)	67,210 (－)	34,136 (－)

- (注) 1. 貸借対照表における「再保険貸」及び「外国再保険貸」の中の未収再保険金を記載しております。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
3. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しております（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）。

(20) 支払承諾の内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
融 資 に 係 る 保 証	8	15,000	15	17,524	14	12,848
社 債 等 に 係 る 保 証	1	1,822	1	1,837	1	2,139
資 産 の 流 動 化 に 係 る 保 証	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	9	16,822	16	19,362	15	14,988

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末	2023年度末
有 価 証 券	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団	—	—	—
指 名 債 権	—	—	—
保 証	—	—	—
信 用	16,822	19,362	14,988
そ の 他	—	—	—
合 計	16,822	19,362	14,988

(22) 長期性資産の推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末	2023年度末
長 期 性 資 産	881,612	817,564	748,793

(注) 長期性資産は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金に含まれる、積立保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高であります。

(23) 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

当社では、特別勘定で処理すべき資産の保有および運用実績はありません。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(24) 保険契約準備金の推移

① 支払備金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末
火 災	164,352	155,594	178,185
海 上	27,097	34,279	34,013
傷 害	49,998	53,379	58,147
自 動 車	243,187	241,374	258,391
自動車損害賠償責任	41,088	41,289	40,656
そ の 他	200,759	241,763	274,867
うち賠償責任	(127,939)	(154,316)	(182,977)
合 計	726,484	767,681	844,260

② 責任準備金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末
火 災	798,277	794,294	748,624
	111,067	101,378	92,128
海 上	112,152	126,507	129,138
	81,565	85,755	89,857
傷 害	963,396	915,867	859,873
	84,265	83,561	88,452
自 動 車	346,525	345,552	326,336
	141,812	141,219	117,684
自動車損害賠償責任	280,478	283,873	270,444
	—	—	—
そ の 他	528,102	525,836	532,905
	202,963	206,418	214,216
うち賠償責任	(203,974)	(209,948)	(214,769)
	(100,627)	(103,620)	(106,698)
合 計	3,028,933	2,991,931	2,867,322
	621,674	618,334	602,338

(注) 下段の金額は、責任準備金のうち異常危険準備金の金額であります。

③ 責任準備金の種目別残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	2022年度末					合 計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災	680,119	101,378	253	12,542	—	794,294
海 上	40,751	85,755	—	—	—	126,507
傷 害	51,868	83,561	449	774,670	5,317	915,867
自 動 車	204,319	141,219	13	—	—	345,552
自動車損害賠償責任	283,873	—	—	—	—	283,873
そ の 他	294,036	206,418	98	25,031	250	525,836
うち賠償責任	(106,328)	(103,620)	(—)	(—)	(—)	(209,948)
合 計	1,554,969	618,334	814	812,245	5,568	2,991,931

(単位：百万円)

種 目	2023年度末					合 計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災	648,197	92,128	514	7,783	—	748,624
海 上	39,281	89,857	—	—	—	129,138
傷 害	51,945	88,452	887	713,089	5,497	859,873
自 動 車	208,623	117,684	28	—	—	326,336
自動車損害賠償責任	270,444	—	—	—	—	270,444
そ の 他	295,851	214,216	200	22,412	224	532,905
うち賠償責任	(108,070)	(106,698)	(—)	(—)	(—)	(214,769)
合 計	1,514,344	602,338	1,631	743,285	5,721	2,867,322

(注) 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しております。

(25) 責任準備金積立水準

区 分		2022年度	2023年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
3. 積立率＝（実際に積み立てている普通責任準備金＋払戻積立金）÷（下記（1）～（3）の合計額）
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金（保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る。）
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金並びに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

(26) 引当金の内訳と増減

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分		2021年度末 残	2022年度 増 加 額	2022年度減少額		2022年度末 残	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	78	351	－	※78	351	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	1,658	1,018	183	※93	2,400	※回収等による取崩額
	計	1,736	1,370	183	171	2,751	
役員退職慰労引当金		171	10	51	－	130	
賞与引当金		9,806	9,609	9,806	－	9,609	
株式給付引当金		－	478	－	－	478	
価格変動準備金		27,332	4,258	－	－	31,590	

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分		2022年度末 残	2023年度 増 加 額	2023年度減少額		2023年度末 残	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	351	704	－	※351	704	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,400	282	443	※770	1,467	※回収等による取崩額
	計	2,751	986	443	1,121	2,172	
役員退職慰労引当金		130	－	43	－	86	
賞与引当金		9,609	9,657	9,609	－	9,657	
株式給付引当金		478	478	－	－	956	
価格変動準備金		31,590	4,380	－	－	35,971	

(27) 貸付金償却額の推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
貸付金償却額	－	－	1,016

(注) 貸付金償却額は、個別貸倒引当金の目的取崩額を控除する前の金額であります。

3. 損益の明細

(1) 有価証券売却損益の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度		2023年度	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国 債 等	1,751	33	2,616	1,091	900	4,676
株 式	68,608	211	88,946	218	96,887	49
外 国 証 券	20,989	353	19,138	18,030	8,895	3,040
合 計	91,349	599	110,702	19,341	106,682	7,766

(2) 有価証券評価損の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
国 債 等	—	—	—
株 式	1,682	2,433	663
外 国 証 券	29,026	23,704	23,934
合 計	30,708	26,137	24,598

(3) 固定資産処分損益の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度		2023年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有 形 固 定 資 産	13,777	1,931	13,743	2,090	16,193	2,279
土 地 ・ 建 物	(13,728)	(1,543)	(13,677)	(1,716)	(16,151)	(1,762)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(49)	(387)	(66)	(374)	(41)	(517)
無 形 固 定 資 産	—	27	1	95	49	0
合 計	13,777	1,958	13,745	2,186	16,242	2,280

(4) 事業費（含む損害調査費）の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
人 件 費	155,420	149,518	154,823
物 件 費	165,846	176,708	193,792
税 金	13,641	14,034	14,606
拠 出 金	11	11	11
負 担 金	—	—	—
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	300,572	308,339	301,842
合 計	635,492	648,613	665,076

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額であります。また、上記「拠出金」は火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金の合計額、「負担金」は保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(5) 減価償却費明細表

● 2022年度末

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2022年度償却額	償却累計額	2022年度末残高	償却累計率
建物	351,096	7,206	239,541	111,554	68.23%
営業用	(271,427)	(5,748)	(183,176)	(88,250)	(67.49)
賃貸用	(79,669)	(1,458)	(56,365)	(23,303)	(70.75)
その他の有形固定資産	56,929	4,302	42,467	14,462	74.60
無形固定資産	145,451	26,088	83,671	61,779	57.53
合計	553,477	37,597	365,680	187,796	

● 2023年度末

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2023年度償却額	償却累計額	2023年度末残高	償却累計率
建物	338,269	7,035	232,443	105,826	68.72%
営業用	(263,793)	(5,575)	(180,923)	(82,869)	(68.59)
賃貸用	(74,476)	(1,460)	(51,520)	(22,956)	(69.18)
その他の有形固定資産	57,321	4,053	43,665	13,656	76.18
無形固定資産	151,763	27,057	91,956	59,807	60.59
合計	547,355	38,147	368,065	179,290	

(6) リース取引関係

オペレーティング・リース取引

<借手側>

(単位：百万円)

区分		2021年度	2022年度	2023年度
解約不能のものに係る 未経過リース料	1 年 内	364	119	38
	1 年 超	411	12	125
	合計	775	131	164

<貸手側>

(単位：百万円)

区分		2021年度	2022年度	2023年度
解約不能のものに係る 未経過リース料	1 年 内	186	186	—
	1 年 超	326	140	—
	合計	513	326	—

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

4. 時価情報等

(1) 金融商品の状況

金融商品の状況に関する事項につきましては、153ページの1.金融商品関係をご参照ください。

(2) 有価証券関係

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

③ 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	95,846	86,721	△9,124
関連会社株式等	37,652	82,710	45,058

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	95,846	95,760	△86
関連会社株式等	37,652	142,656	105,004

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社株式等	1,313,120	1,342,369
関連会社株式等	75,820	75,960

これらについては、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしておりません。

④ その他有価証券

● 2022年度末

(単位：百万円)

種 類		貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	751,378	684,207	67,171
	株 式	1,737,878	480,881	1,256,997
	外 国 証 券	417,742	312,188	105,553
	そ の 他	45,483	42,253	3,230
	小 計	2,952,483	1,519,531	1,432,952
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	466,146	482,693	△16,547
	株 式	9,713	11,275	△1,562
	外 国 証 券	238,323	259,886	△21,562
	そ の 他	17,653	18,959	△1,305
	小 計	731,836	772,814	△40,978
合 計		3,684,319	2,292,345	1,391,974

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2. 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

● 2023年度末

(単位：百万円)

種 類		貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	629,472	583,300	46,171
	株 式	2,549,786	446,790	2,102,996
	外 国 証 券	670,822	498,934	171,888
	そ の 他	85,748	70,252	15,496
	小 計	3,935,829	1,599,277	2,336,552
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	545,596	567,838	△22,241
	株 式	2,346	2,518	△172
	外 国 証 券	128,790	146,159	△17,369
	そ の 他	1	1	—
	小 計	676,734	716,517	△39,783
合 計		4,612,564	2,315,795	2,296,768

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2. 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

⑤ 売却したその他有価証券

● 2022年度

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	138,254	545	1,091
株 式	132,280	88,946	218
外 国 証 券	278,757	13,189	17,801
そ の 他	3,359	2,071	—
合 計	552,652	104,752	19,111

● 2023年度

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	109,790	900	4,676
株 式	139,424	96,887	49
外 国 証 券	113,234	8,895	3,040
そ の 他	—	—	—
合 計	362,449	106,682	7,766

⑥ 減損処理を行った有価証券

2022年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。)について6,366百万円(うち、株式161百万円、外国証券6,204百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等について4,211百万円(うち、株式377百万円、外国証券3,834百万円)、子会社株式及び関連会社株式について15,559百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

2023年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。)について583百万円(うち、株式580百万円、外国証券3百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等について1,405百万円(うち、株式83百万円、外国証券1,322百万円)、子会社株式及び関連会社株式について22,608百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(3) 金銭の信託関係

① 運用目的の金銭の信託

● 2022年度末

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	494	40

● 2023年度末

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	570	8

② 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

③ 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(4) デリバティブ取引関係

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	31,940	－	416	416
		買 建	55,080	－	111	111
	通貨オプション取引	売 建	11,304	－	△0	270
		買 建	10,734	－	636	365
合 計			－	－	1,164	1,164

(注) 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- (2) 通貨オプション取引
オプション価格計算モデル等によっております。

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	41,129	－	△687	△687
		買 建	73,396	－	731	731
	通貨オプション取引	売 建	11,446	－	△113	23
		買 建	11,078	－	37	△100
合 計			－	－	△31	△31

(注) 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- (2) 通貨オプション取引
オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 信用関連

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	11,000	11,000	273	273
		買 建	1,500	1,500	△33	△33
合 計			－	－	240	240

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	11,000	11,000	246	246
		買 建	1,500	1,500	△23	△23
合 計			－	－	223	223

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(3) その他

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	451	42	△37	19
		買 建	451	42	37	△14
	自然災害デリバティブ取引	売 建	32,550	15,692	△654	782
		買 建	30,932	14,907	352	△445
	そ の 他	包括的リスク引受契約	－	－	414	414
合 計			－	－	112	756

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	299	30	△50	△8
		買 建	299	30	50	12
	自然災害デリバティブ取引	売 建	32,450	8,258	△702	1,184
		買 建	30,837	7,845	357	△688
	そ の 他	包括的リスク引受契約	－	－	278	278
合 計			－	－	△66	778

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

● 2022年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
					うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引		外 貨 建 社 債 (負 債)	100,902	100,902	(注2)
			外 貨 建 貸 付 金	21,025	21,025	
	為替予約取引	売 建	未 収 入 金	2,696	—	
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引		そ の 他 有 価 証 券	8,109	8,109	△967
時価ヘッジ	為替予約取引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	104,074	—	△616
合 計				—	—	△1,584

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）、外貨建貸付金及び未収入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）、外貨建貸付金及び未収入金の時価に含めております。

● 2023年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
					うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引		外 貨 建 社 債 (負 債)	100,902	100,902	(注2)
			外 貨 建 貸 付 金	21,025	21,025	
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引		そ の 他 有 価 証 券	8,109	7,070	△2,396
時価ヘッジ	為替予約取引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	194,252	—	△4,246
合 計				—	—	△6,642

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）、外貨建貸付金及び未収入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）、外貨建貸付金及び未収入金の時価に含めております。

Ⅲ. 企業集団等の状況

1. 事業概況〔2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）〕

(1) 業績

2023年度の世界経済は、米国において、雇用者数の増加や個人消費の拡大等を背景に景気は堅調に推移しましたが、欧州では、物価高の影響等により景気に弱さが見られました。また、わが国経済は、原材料価格の高騰等の影響を受けつつも、経済活動の再開による内需の回復等により景気は緩やかに回復しました。

当社は、中期経営計画（2022-2025）に基づいて、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社による経営管理のもと、「未来にわたって、世界のリスク・課題の解決でリーダーシップを発揮するイノベーション企業」を目指し、5つの基本方針に基づく「重点施策」に取り組みました。

基本方針	重点施策
国内損害保険事業の構造変革	自動車保険・新種保険のトップライン拡大、火災保険の収益改善策を強化するとともに、DX推進によるお客さま体験価値の創造や社会課題の解決に資する新商品を開発するなど、新たなマーケットの創出に取り組みました。 〔取組内容〕 ・フリート契約のお客さまが各ドライバーのアルコールチェックの結果や走行データをまとめて記録・管理する業務を支援する「フードラアルチェキプラン」の提供を開始しました。 ・代理店による保険の補償前後におけるリスクソリューションの提供を開始し、住宅用太陽光パネル・蓄電池、防災グッズサービス、ドラレコ・ロードマネージャー（専用ドライブレコーダーによる道路損傷箇所の検出サービス）等の提供を開始しました。 ・大規模な自然災害等お客さまからの事故連絡が集中した場合においてもその受付などのお客さま対応を迅速に行えるよう、一定の事故の連絡についてAI音声が自動的に応答するサービスを開始しました。
海外事業の収益拡大	海外自然災害リスク管理を強化するとともに、海外事業の利益拡大や安定化に向けた取組みを進めました。 〔取組内容〕 ・MS Amlinは、米国のハリケーンなど自然災害リスクの引受けを削減しつつそれ以外のリスクの引受けを拡大するとともに、市場環境を踏まえて保険料の引上げを行ったことにより、収益が拡大しました。 ・アジア市場においては、プラットフォームと連携しデジタル技術を活用したリテール市場の開拓や、MS First Capital Insurance Limitedの高いアンダーライティング力など各拠点の強みを活かした企業マーケットの開拓に引き続き努めたことにより、収益が順調に拡大しました。 ・事業投資については、米国保険市場におけるプレゼンス拡大を目指して買収したMS Transverse Insurance Group, LLCを通じて、成長する米国のMGA市場を捕捉する取組みを開始しました。

資産運用利益の拡大	資産運用利益の拡大に向け、新たなリスクテイクと必要な態勢整備等を行って超過リターンを獲得を目指す「αプロジェクト」を開始し、オルタナティブ投資のウェイト拡大や収益期待資産の拡充を進めるとともに、同プロジェクトを支えるグローバルな資産運用体制の強化に取り組みしました。
新たなビジネスの創造	「当社のサステナビリティ」と「社会のサステナビリティ」の同時実現のため、新たなデジタル技術やAIの活用や他社とのアライアンス等の取組みを推進しました。 〔取組内容〕 ・交通事故の発生箇所、道路構造、人流などのデータを組み合わせ、AIを活用して事故発生リスクを評価・可視化するサービス「事故発生リスクAIアセスメント」について、全国の自治体や企業への販売を開始しました。 ・米国のAlarm.com Holdings, Inc.と提携して、住宅IoTプラットフォームを活用した個人向けサービス「MS LifeConnect」の展開をスタートし、本サービスの第一弾として、AIカメラ（防犯カメラ）とスマートフォンを活用しご家族の安全をお客さまご自身で見るセルフセキュリティサービスの提供を開始しました。 ・宇宙ビジネスに関係する宇宙業界、旅行業界、弁護士業界、医療業界、地方自治体等との協力を通じて、宇宙での滞在や体験を安心して楽しむための補償・サービスの開発を進めました。
グループシナジーの発揮	グループの多様性を活かした連携強化による一層の成長の実現、グローバルベースでのシナジー発揮を目指し、以下の取組みを行いました。 〔取組内容〕 ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下「あいおいニッセイ同和損保」といいます。）とともに商品・損害サポート・事務などの領域における品質向上・生産性向上を図る「1プラットフォーム戦略」を推進しました。 ・海外拠点との間でそれぞれが持つ商品・サービスや様々な知見を双方向で共有し活用する「TENKAIプロジェクト」を推進しました。 ・当社とあいおいニッセイ同和損保が保有する事故データと複数の協力事業者が有する最先端予測技術等を活用し、精緻な降電予測を行うソリューションの開発を行い、国内初となる「雷災アラートサービス」の実証実験を開始しました。

このような中、2023年度の経営成績は次のとおりとなりました。なお、2023年度の期首より、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を適用しており、2022年度に係る経営成績等は当該会計基準を遡及適用した後の数値となっております。

経常収益は、保険引受収益が2兆8,807億円、資産運用収益が3,379億円、その他経常収益が327億円となった結果、3兆2,514億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆3,851億円、資産運用費用が554億円、営業費及び一般管理費が4,544億円、その他経常費用が226億円となった結果、2兆9,177億円となりました。

以上の結果、経常利益は2022年度に比べ1,455億円増加し、3,337億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年度に比べ1,247億円増加し、2,746億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

2023年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより2022年度に比べ534億円増加し、2,312億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金による支出が減少したことなどにより2022年度に比べ619億円増加し、1,070億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に社債の償還による支出が増加したことの反動などにより2022年度に比べ395億円増加し、△2,193億円となりました。これらの結果、2023年度末の現金及び現金同等物は、2022年度末より1,682億円増加し、1兆2,512億円となりました。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

2. 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経 常 収 益	2,518,049	2,501,627	2,567,323	2,859,790	3,251,429
正 味 収 入 保 険 料	2,197,801	2,117,562	2,206,954	2,469,055	2,753,874
経 常 利 益	103,447	106,344	177,871	188,204	333,727
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	135,433	53,753	124,686	149,875	274,645
包 括 利 益	△63,353	405,788	302,670	105,647	1,114,069
純 資 産 額	1,497,882	1,729,131	1,968,179	2,005,334	3,004,898
総 資 産 額	8,219,924	8,551,276	9,114,956	8,577,350	9,866,262
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,034円30銭	1,199円00銭	1,367円54銭	1,389円85銭	2,106円97銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	96円43銭	38円27銭	88円78銭	106円71銭	195円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	17.67%	19.69%	21.07%	22.76%	29.99%
自 己 資 本 利 益 率	8.87%	3.43%	6.92%	7.67%	11.19%
連結ソルベンシー・マージン比率	736.3%	803.6%	754.2%	655.3%	698.6%
株 価 収 益 率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,116	148,658	128,672	177,789	231,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,853	△57,409	182,091	45,076	107,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,975	△180,455	△25,815	△258,882	△219,309
現金及び現金同等物の期末残高	868,888	767,207	1,086,744	1,083,001	1,251,238
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	22,532人(5,600人)	22,271人(5,257人)	21,293人(4,802人)	20,554人(4,261人)	20,393人(4,009人)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため記載しておりません。

3. 国際財務報告基準 (IFRS) を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しており、2022年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡及適用した後の指標等となっております。

3. 損害保険事業の状況

(1) 保険引受業務

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	2022年度			2023年度		
		構成比	増減率		構成比	増減率
火災	630,675	23.8%	－%	729,475	24.7%	15.7%
海上	257,592	9.7	－	267,328	9.0	3.8
傷害	218,966	8.3	－	228,057	7.7	4.2
自動車	831,945	31.4	－	859,776	29.1	3.3
自動車損害賠償責任	132,470	5.0	－	116,361	3.9	△12.2
その他の	578,031	21.8	－	755,898	25.6	30.8
合 計	2,649,683	100.0	－	2,956,898	100.0	11.6
(うち収入積立保険料)	(31,397)	(1.2)	(－)	(23,364)	(0.8)	(△25.6)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

② 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	2022年度			2023年度		
		構成比	増減率		構成比	増減率
火災	500,588	20.3%	－%	578,609	21.0%	15.6%
海上	191,815	7.8	－	202,710	7.4	5.7
傷害	186,857	7.6	－	198,914	7.2	6.5
自動車	846,116	34.3	－	876,896	31.9	3.6
自動車損害賠償責任	142,102	5.6	－	130,287	4.7	△8.3
その他の	601,575	24.4	－	766,455	27.8	27.4
合 計	2,469,055	100.0	－	2,753,874	100.0	11.5

③ 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	2022年度			2023年度		
		構成比	増減率		構成比	増減率
火災	332,876	24.3%	－%	287,121	20.8%	△13.7%
海上	78,712	5.8	－	87,730	6.3	11.5
傷害	123,630	9.0	－	101,784	7.3	△17.7
自動車	471,525	34.5	－	497,707	36.0	5.6
自動車損害賠償責任	99,530	7.3	－	103,916	7.5	4.4
その他の	261,020	19.1	－	305,268	22.1	17.0
合 計	1,367,296	100.0	－	1,383,529	100.0	1.2

(2) 資産運用業務

① 運用資産

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		構成比		構成比
預貯金	1,239,036	14.4%	1,460,557	14.8%
入金債権	67,979	0.8	114,204	1.2
金銭的信託	609	0.0	750	0.0
有価証券	5,636,558	65.7	6,632,802	67.2
貸付金	383,271	4.5	371,168	3.8
土地・建物	194,219	2.3	185,618	1.8
運用資産計	7,521,675	87.7	8,765,101	88.8
総 資 産	8,577,350	100.0	9,866,262	100.0

② 有価証券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		構成比		構成比
国債	648,477	11.5%	596,724	9.0%
地方債	77,611	1.4	75,469	1.1
社債	538,500	9.6	530,089	8.0
株券	1,792,283	31.8	2,605,000	39.3
外国証券	2,457,658	43.6	2,663,360	40.2
その他の証券	122,027	2.1	162,157	2.4
合 計	5,636,558	100.0	6,632,802	100.0

4. 連結財務諸表

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
資 産 の 部		
現金及び預貯金	1,239,050	1,460,565
買入金銭債権	67,979	114,204
金銭の信託	609	750
有価証券	5,636,558	6,632,802
貸付金	383,271	371,168
有形固定資産	232,910	225,517
土地	80,855	77,992
建物	113,363	107,625
リース資産	19,084	19,563
建設仮勘定	1,239	2,438
その他の有形固定資産	18,365	17,897
無形固定資産	373,203	360,505
ソフトウェア	79,059	81,320
のれん	131,835	131,665
その他の無形固定資産	162,309	147,519
その他の資産	594,154	582,619
退職給付に係る資産	10,368	68,064
繰延税金資産	25,952	42,878
支払承諾見返	17,524	12,848
貸倒引当金	△4,232	△5,662
資産の部合計	8,577,350	9,866,262
負債の部		
保険契約準備金	5,032,949	5,003,298
支払準備金	1,814,658	1,994,888
責任準備金等	3,218,290	3,008,409
社債	584,743	585,045
その他の負債	643,756	697,588
退職給付に係る負債	95,065	88,086
役員退職慰労引当金	130	86
賞与引当金	19,219	24,685
株式給付引当金	478	956
特別法上の準備金	31,590	35,971
価額変動準備金	31,590	35,971
繰延税金負債	146,559	412,798
支払承諾	17,524	12,848
負債の部合計	6,572,016	6,861,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金	85,008	84,425
利益剰余金	685,527	859,344
株主資本合計	910,130	1,083,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971,512	1,644,414
繰延ヘッジ損益	1,431	△3,140
為替換算調整勘定	70,677	199,680
退職給付に係る調整累計額	△9,256	30,320
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	7,415	4,395
その他の包括利益累計額合計	1,041,781	1,875,670
非支配株主持分	53,422	45,863
純資産の部合計	2,005,334	3,004,898
負債及び純資産の部合計	8,577,350	9,866,262

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
2022年度末	2023年度末
325,154	327,539

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
2022年度末	2023年度末
11,615	11,507

3. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2022年度末	2023年度末
有価証券(株式)	16,108	24,603
有価証券(外国証券)	138,965	169,309
有価証券(その他の証券)	28,113	31,090
合 計	183,187	225,003

4. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3	—
危険債権額	642	—
三月以上延滞債権額	54	42
貸付条件緩和債権額	188	65
合 計	889	107

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2022年度末	2023年度末
現金及び預貯金	26,799	51,668
有価証券	439,027	441,323
合 計	465,827	492,991

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

6. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
2022年度末	2023年度末
129,989	197,670

7. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

● 2022年度末

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は29,682百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

● 2023年度末

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は41,148百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
2022年度末	2023年度末
10,521	9,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
経常収益	2,859,790	3,251,429
保険引受収益	2,541,300	2,880,741
正味収入保険料	2,469,055	2,753,874
収入積立保険料	31,397	23,364
積立保険料等運用益	25,531	25,353
生命保険料	14,000	23,504
責任準備金等戻入額	—	42,906
その他保険引受収益	1,316	11,737
資産運用収益	301,061	337,951
利息及び配当金収入	141,380	174,152
金銭の信託運用益	20	76
売買目的有価証券運用益	—	59,940
有価証券売却益	123,793	112,605
有価証券償還益	1,867	2,080
金融派生商品収益	58,007	—
その他運用収益	1,522	14,449
積立保険料等運用益振替	△25,531	△25,353
その他経常収益	17,429	32,736
持分法による投資利益	5,385	13,499
その他の経常収益	12,043	19,237
経常費用	2,671,586	2,917,701
保険引受費用	2,155,618	2,385,124
正味支払保険金	1,367,296	1,383,529
損害調査費	123,269	138,261
諸手数料及び集金費	430,487	488,854
満期返戻金	112,220	106,913
契約者配当金	47	46
生命保険金等	4,448	5,957
支払備金繰入額	50,852	258,749
責任準備金等繰入額	54,203	—
その他保険引受費用	12,793	2,811
資産運用費用	107,005	55,473
売買目的有価証券運用損	19,512	—
有価証券売却損	27,469	11,300
有価証券評価損	20,369	1,989
有価証券償還損	138	6
金融派生商品費用	—	32,322
その他運用費用	39,514	9,855
営業費及び一般管理費	395,578	454,485
その他経常費用	13,383	22,618
支払利息	8,447	8,956
貸倒引当金繰入額	1,535	834
貸倒損失	224	606
その他の経常費用	3,176	12,221
経常利益	188,204	333,727
特別利益	34,200	16,458
固定資産処分益	34,200	16,458
特別損失	14,071	17,638
固定資産処分損	2,708	2,320
減損損失	466	10,936
特別法上の準備金繰入額	4,258	4,380
価格変動準備金繰入額	4,258	4,380
その他特別損失	6,637	—
税金等調整前当期純利益	208,334	332,548
法人税及び住民税等	21,032	74,108
法人税等調整額	33,550	△19,179
法人税等合計	54,583	54,929
当期純利益	153,750	277,619
非支配株主に帰属する当期純利益	3,874	2,973
親会社株主に帰属する当期純利益	149,875	274,645

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

連結損益計算書の注記

1. 生命保険料は、保険料収入から解約等の返戻金（以下、「解約返戻金等」という。）及び支払再保険料を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
保険料収入	15,615	26,147
解約返戻金等及び支払再保険料	△1,614	△2,643
生命保険料	14,000	23,504

2. その他運用収益又はその他運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
その他運用収益	—	5,629
その他運用費用	33,770	—

3. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
代理店手数料等	437,085	468,152
給与	173,628	187,797

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

4. 減損損失について次のとおり計上しております。

● 2022年度

用 途	種 類	場 所 等		減損損失(百万円)	
				内 訳	
遊休不動産及び 売却予定不動産	土地及び建物	東京都内に保有する寮など5物件	466	土 地 建 物	1 464

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記の資産については、売却予定となったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出しております。

● 2023年度

用 途	種 類	場 所 等		減損損失(百万円)	
				内 訳	
遊休不動産及び 売却予定不動産	土地及び建物	岡山県内に保有する事務所など10物件	2,637	土 地 建 物	1,042 1,595
—	ソフトウェア	在外連結子会社が保有するソフトウェア	2,568	ソフトウェア	2,568
—	のれん及び 無形固定資産	運送業者向け保険商品を主に扱う米国 MGA事業	5,730	の れ ん その他の無形固定資産	3,967 1,762

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

遊休不動産及び売却予定不動産については、売却予定となったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出しております。

在外連結子会社が保有するソフトウェアについては、将来の使用が見込まれない部分を減損損失として特別損失に計上しております。運送業者向け保険商品を主に扱う米国MGA(注)事業に係るのれん等については、取得時の想定より収益性が低下していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを22.9%で割り引いて算出しております。

(注) 保険会社から権限を付与され、保険募集に加えて引受や損害額認定・査定の業務を担う代理店。

5. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

● 2022年度

当社における社外転進支援制度に係る特別支援金等であります。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
当 期 純 利 益	153,750	277,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175,797	665,510
繰延ヘッジ損益	△4,422	△6,318
為替換算調整勘定	127,490	120,076
退職給付に係る調整額	△5,425	39,566
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	9,606	△3,166
持分法適用会社に対する持分相当額	444	20,782
その他の包括利益合計	△48,103	836,450
包括利益	105,647	1,114,069
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,340	1,108,251
非支配株主に係る包括利益	6,306	5,818

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△149,305	1,017,024
組替調整額	△85,623	△107,073
税効果調整前	△234,928	909,951
税効果額	59,131	△244,440
その他有価証券評価差額金	△175,797	665,510
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△798	△2,994
組替調整額	△5,188	△5,130
税効果調整前	△5,987	△8,125
税効果額	1,564	1,806
繰延ヘッジ損益	△4,422	△6,318
為替換算調整勘定		
当期発生額	127,490	120,104
組替調整額	—	△28
為替換算調整勘定	127,490	120,076
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△7,763	53,831
組替調整額	64	2,106
税効果調整前	△7,699	55,938
税効果額	2,273	△16,371
退職給付に係る調整額	△5,425	39,566
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		
当期発生額	12,744	△4,171
税効果調整前	12,744	△4,171
税効果額	△3,137	1,005
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	9,606	△3,166
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,541	24,993
組替調整額	△2,096	△4,210
持分法適用会社に対する持分相当額	444	20,782
その他の包括利益合計	△48,103	836,450

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(3) 連結株主資本等変動計算書

● 2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,595	85,008	602,068	826,672	1,147,533	5,473	△55,237	△3,858	-	1,093,911	47,596	1,968,179
会計方針の変更による累積的影響額			36,780	36,780					△1,594	△1,594	1,742	36,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,595	85,008	638,848	863,452	1,147,533	5,473	△55,237	△3,858	△1,594	1,092,316	49,339	2,005,108
当期変動額												
剰余金の配当			△103,197	△103,197								△103,197
親会社株主に帰属する当期純利益			149,875	149,875								149,875
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動												
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△176,021	△4,041	125,915	△5,398	9,010	△50,535	4,083	△46,451
当期変動額合計	-	-	46,678	46,678	△176,021	△4,041	125,915	△5,398	9,010	△50,535	4,083	226
当期末残高	139,595	85,008	685,527	910,130	971,512	1,431	70,677	△9,256	7,415	1,041,781	53,422	2,005,334

● 2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,595	85,008	685,527	910,130	971,512	1,431	70,677	△9,256	7,415	1,041,781	53,422	2,005,334
会計方針の変更による累積的影響額			△1,824	△1,824	254					254		△1,569
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,595	85,008	683,703	908,306	971,767	1,431	70,677	△9,256	7,415	1,042,035	53,422	2,003,765
当期変動額												
剰余金の配当			△99,004	△99,004								△99,004
親会社株主に帰属する当期純利益			274,645	274,645								274,645
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△582		△582								△582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					672,646	△4,571	129,002	39,577	△3,020	833,634	△7,559	826,074
当期変動額合計	-	△582	175,641	175,058	672,646	△4,571	129,002	39,577	△3,020	833,634	△7,559	1,001,133
当期末残高	139,595	84,425	859,344	1,083,364	1,644,414	△3,140	199,680	30,320	4,395	1,875,670	45,863	3,004,898

連結株主資本等変動計算書の注記

● 2022年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2022年度期首 株式数(千株)	2022年度 増加株式数(千株)	2022年度 減少株式数(千株)	2022年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	71,086	50.61	2022年3月31日	2022年5月25日
2022年11月16日 取締役会	普通株式	32,111	22.86	—	2022年11月25日

(2) 基準日が2022年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	62,298	利益剰余金	44.35	2023年3月31日	2023年5月24日

● 2023年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2023年度期首 株式数(千株)	2023年度 増加株式数(千株)	2023年度 減少株式数(千株)	2023年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	62,298	44.35	2023年3月31日	2023年5月24日
2023年11月16日 取締役会	普通株式	36,706	26.13	—	2023年11月22日

(2) 基準日が2023年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2024年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	181,632	利益剰余金	129.33	2024年3月31日	2024年5月23日

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)		配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	MS&ADインターリスクリサーチ株式会社 種類株式	1,707	利益剰余金	1.21	2024年 3月31日	2024年 6月20日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	MS&ADビジネスサポート株式会社 種類株式	2,377	利益剰余金	1.69	2024年 3月31日	2024年 6月20日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	MS&ADグランアシスタンス株式会社 普通株式及び種類株式	326	利益剰余金	0.23	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,334	332,548
減価償却費	57,487	64,496
減損損失	466	10,936
のれん償却額	12,257	16,196
支払備金の増減額(△は減少)	71,342	78,482
責任準備金等の増減額(△は減少)	△49,109	△227,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,287	1,254
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,065	4,426
株式給付引当金の増減額(△は減少)	478	478
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19,911	△7,455
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	352	△2,046
価格変動準備金の増減額(△は減少)	4,258	4,380
利息及び配当金収入	△141,380	△174,152
有価証券関係損益(△は益)	△58,170	△161,330
金融派生商品損益(△は益)	△58,007	32,322
支払利息	8,447	8,956
為替差損益(△は益)	△7,504	△14,790
有形固定資産関係損益(△は益)	△31,596	△14,089
持分法による投資損益(△は益)	△5,385	△13,499
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△12,960	41,122
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	30,972	59,300
その他の	42,478	45,652
小計	49,453	85,814
利息及び配当金の受取額	151,777	178,459
利息の支払額	△8,553	△8,908
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,887	△24,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,789	231,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△26,723	△77,806
買入金銭債権の取得による支出	△4,812	△13,670
買入金銭債権の売却・償還による収入	12,135	6,208
金銭の信託の増加による支出	—	△29
金銭の信託の減少による収入	3	—
有価証券の取得による支出	△2,547,992	△2,292,495
有価証券の売却・償還による収入	2,773,393	2,511,047
貸付けによる支出	△71,572	△61,820
貸付金の回収による収入	80,459	73,479
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△89,631	△843
その他の	△36,488	△17,159
資産運用活動計	88,772	126,911
営業活動及び資産運用活動計	266,562	358,116
有形固定資産の取得による支出	△15,417	△13,871
有形固定資産の売却による収入	47,424	20,929
無形固定資産の取得による支出	△27,856	△26,258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,002	—
その他の	△2,844	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,076	107,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△98,381	△100,000
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△103,197	△99,004
非支配株主への配当金の支払額	△2,704	△3,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,223
その他の	△4,599	△6,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,882	△219,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,273	49,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,742	168,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,744	1,083,001
現金及び現金同等物の期末残高	1,083,001	1,251,238

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
現金及び預貯金	1,239,050	1,460,565
買入金銭債権	67,979	114,204
有価証券	5,636,558	6,632,802
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び担保に供している預金	△223,364	△321,167
現金同等物以外の買入金銭債権	△49,408	△63,215
現金同等物以外の有価証券	△5,587,814	△6,571,951
現金及び現金同等物	1,083,001	1,251,238

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

●2022年度

新たにTransverse Insurance Group, LLC（以下、「Transverse社」という。）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTransverse社持分の取得価額とTransverse社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	129,329
（うち保険契約準備金	62,840)
（うち無形固定資産	31,874)
のれん	18,345
負債	△94,237
（うち保険契約準備金	△65,081)
非支配株主持分	△481
Transverse社持分の取得価額	52,956
Transverse社現金及び現金同等物	△6,456
Transverse社持分の取得価額に含まれる未払額	△1,497
差引：Transverse社取得のための支出	45,002

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 71社

主な会社名

MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.
MS Amlin Corporate Member Limited
MS Amlin Underwriting Limited
MS Amlin AG
MS Amlin Insurance SE
MS First Capital Insurance Limited
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

連結の範囲の変更

Launch Underwriters, LLC他2社は持分の取得等により子会社となったため、2023年度より連結の範囲に含めております。MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.はSokxay Insurance Sole Company Limitedと合併したため、2023年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名

MSK安心ステーション株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

主な会社名

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Max Life Insurance Company Limited

持分法適用の範囲の変更

Sokxay Insurance Sole Company Limitedは、MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.との合併により関連会社（現会社名 MSIG Sokxay Insurance Co., Ltd.）となったため、2023年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（MSK安心ステーション株式会社、Hong Leong MSIG Takaful Berhad他）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社70社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。ただし、一部の在外連結子会社の売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

⑤ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価

は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

国内連結子会社は、当社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に対象となる債権について予想信用損失を見積ることににより計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、2023年度末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 株式給付引当金

従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、2023年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当

連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、7～20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 保険契約に関する会計処理

当社における保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。在外保険連結子会社については、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 2019年6月28日）に基づき、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して会計処理しております。

② 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

③ グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの減損

- (1) 2023年度の連結財務諸表に計上した金額

2023年度の連結貸借対照表の「のれん」に131,665百万円（2022年度は131,835百万円）計上しております。また、2023年度の連結貸借対照表の「有価証券」に持分法適用会社に関するのれんが30,176百万円（2022年度は31,139百万円）含まれております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったのれんを含む資産グループについては、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行います。具体的には、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）に従い、のれんを含む資産グループが使用されている事業の継続した赤字や経営環境の著しい悪化等の減損の兆候を把握し、減損の兆候がある場合には当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損の認識要否を判定します。減損の認識が必要な資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は関連する事業の事業計画を基礎として見積もっております。回収可能価額は、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であることから、減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。

② 2024年度の連結財務諸表に与える影響

事業環境の変化に伴い収益性が低下し将来キャッシュ・フローの見積額が大幅に減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 支払備金

- (1) 2023年度の連結財務諸表に計上した金額

2023年度の連結貸借対照表の「支払備金」に1,994,888百万円（2022年度は1,814,658百万円）計上しております。なお、損害保険事業に係る支払備金が重要な割合を占めております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。在外保険連結子会社においても同様に金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

① 算出方法

支払事由の発生の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

② 2024年度の連結財務諸表に与える影響

損害調査の進展、裁判等の結果、インフレーションや為替相場の変動などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

（「IFRS第9号「金融商品」の適用」）

2023年度の期首から、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第9号「金融商品」を適用しております。これにより、金融商品の分類及び測定方法等を変更しております。

IFRS第9号の経過的な取扱いに従い、2023年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金期首残高及びその他の包括利益累計額に加減しております。この結果、2023年度の期首の利益剰余金が1,824百万円減少し、その他有価証券評価差額金が254百万円増加しております。また、2023年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,170百万円増加しております。

（「IFRS第17号「保険契約」の適用」）

2023年度の期首から、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比べて、2022年度の支払備金繰入額が60,558百万円減少したことなどにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は66,408百万円増加しております。また、2022年度のその他資産が591,582百万円、繰延税金資産が17,356百万円、保険契約準備金が488,295百万円、その他負債が213,732百万円減少し、有価証券（関連会社株式）が13,895百万円、繰延税金負債が6,836百万円増加しております。2022年度の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、2022年度の期首の利益剰余金が36,780百万円、非支配株主持分が1,742百万円増加し、その他の包括利益累計額（在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金）が1,594百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(6) 時価情報等

1. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ALM（資産・負債の総合管理）等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、当社及びグループ各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスク等を有しております。

当社グループでは、金利、株価、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、債券先物取引、株価指数先物取引、株式先渡取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引等を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引及び自然災害デリバティブ取引等を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引は、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産と逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度の高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、CSA契約に基づく担保を取得しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。当社では、リスク管理部門は、取引執行部門及び事務部門から独立し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR（バリュー・アット・リスク）計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

① 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。当社では、上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

② 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。当社では、貸付金については、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

② 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません（（注）3参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	41,566	3,091	44,658
金銭の信託	—	609	—	609
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	42,755	2,522	—	45,278
株式	7,662	—	—	7,662
外国証券	446,094	380,295	122,621	949,012
その他有価証券				
公社債	605,721	613,589	—	1,219,311
株式	1,747,591	—	—	1,747,591
外国証券	280,030	839,889	214,821	1,334,742
その他	14,308	31,012	14,725	60,045
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	—	21,619	—	21,619
金利関連	519	27,423	—	27,942
株式関連	3,457	—	—	3,457
債券関連	6,471	—	—	6,471
信用関連	—	866	—	866
その他	—	—	803	803
資産計	3,154,612	1,959,396	356,063	5,470,073
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	—	21,479	—	21,479
金利関連	507	23,037	—	23,544
株式関連	1,198	—	—	1,198
債券関連	8,690	—	—	8,690
信用関連	—	756	—	756
その他	—	—	691	691
負債計	10,395	45,272	691	56,360

（※）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産115百万円、負債1,699百万円であります。

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	－	95,293	2,121	97,415
金銭の信託	－	750	－	750
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	23,435	1,771	－	25,207
株式	2,904	－	－	2,904
外国証券	413,060	337,745	127,916	878,721
その他有価証券				
公社債	573,288	603,788	－	1,177,076
株式	2,552,132	－	－	2,552,132
外国証券	314,423	976,895	287,777	1,579,095
その他	35,940	32,516	15,171	83,627
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	－	12,154	－	12,154
金利関連	103	24,248	277	24,629
株式関連	132	－	－	132
債券関連	6,807	－	－	6,807
信用関連	－	533	842	1,376
その他	－	－	686	686
資産計	3,922,228	2,085,697	434,792	6,442,718
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	－	23,425	－	23,425
金利関連	99	28,428	266	28,793
株式関連	2,842	－	－	2,842
債券関連	4,474	－	－	4,474
信用関連	－	2,556	842	3,398
その他	－	－	752	752
負債計	7,416	54,409	1,861	63,688

（※）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産61百万円、負債6,704百万円であります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	時 価				連結貸借対照表計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計		
買入金銭債権	－	23,321	－	23,321	23,321	－
有価証券						
満期保有目的の債券						
外国証券	－	4,375	－	4,375	4,262	113
関連会社株式	78,582	4,128	－	82,710	35,659	47,050
貸付金					383,271	
貸倒引当金（※）					△745	
	－	－	380,793	380,793	382,525	△1,732
資産計	78,582	31,825	380,793	491,200	445,769	45,431
社債	－	476,785	96,280	573,066	584,743	△11,676
負債計	－	476,785	96,280	573,066	584,743	△11,676

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	時 価				連結貸借対照表計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計		
買入金銭債権	－	16,788	－	16,788	16,788	－
有価証券						
満期保有目的の債券						
外国証券	－	4,735	－	4,735	4,593	142
関連会社株式	137,635	5,020	－	142,656	36,930	105,725
貸付金					371,168	
貸倒引当金（※）					△314	
	－	53	368,047	368,101	370,854	△2,752
資産計	137,635	26,598	368,047	532,282	429,167	103,115
社債	－	483,626	98,288	581,914	585,045	△3,130
負債計	－	483,626	98,288	581,914	585,045	△3,130

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

これらは主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2に分類しております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらは主にレベル3に分類しております。

負 債社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値はレベル2に分類し、取引金融機関から提示された価格はレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

市場取引については、取引所における最終の価格をもって時価としております。市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格、又は金利、為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて評価モデルにより算出した価額等によっております。

市場取引については主にレベル1に分類し、市場取引以外の取引のうち重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類し、それ以外の場合はレベル2に分類しております。

(注) 2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

レベル3の時価は、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものが大半を占めていることから、時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報等の注記を省略しております。

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

● 2022年度末

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	購入・発行 売却・決済 による変動額	その他(※3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
買入金銭債権	4,368	0	△72	△1,204	—	3,091	—
有価証券							
売買目的有価証券	100,330	16,568	10,194	△4,471	—	122,621	13,195
その他有価証券	187,892	10,349	18,775	11,809	720	229,546	—
資産計	292,590	26,917	28,897	6,133	720	355,259	13,195
デリバティブ取引(※4)	△316	1,009	—	△580	—	112	752

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3) 企業結合による増加が含まれております。

(※4) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

● 2023年度末

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	購入・発行 売却・決済 による変動額	レベル3の時価への振替 (※3) (※4)	レベル3の時価からの振替 (※3) (※5)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
買入金銭債権	3,091	0	△47	△922	－	－	2,121	－
有価証券								
売買目的有価証券	122,621	△5,917	11,708	△496	－	－	127,916	10,077
その他有価証券	229,546	8,605	37,292	28,848	1,000	△2,344	302,948	－
資産計	355,259	2,688	48,953	27,429	1,000	△2,344	432,986	10,077
デリバティブ取引 (※6)	112	1,042	0	△1,209	－	－	△55	260

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3) レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。

(※4) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、国内社債について観察可能なインプットが利用できなくなったことによるものです。

(※5) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、国内社債及び外国社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。

(※6) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、金融商品の取引を行う部署から独立した部署において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(注) 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
市場価格のない株式等 (※1) (※3)	181,417	227,082
組合出資金等 (※2) (※3)	51,576	65,429
合計	232,993	292,512

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金等は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。

(※3) 2022年度においては、市場価格のない株式等について6,105百万円、2023年度においては、市場価格のない株式等について1,000百万円、組合出資金等について405百万円減損処理を行っております。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

● 2022年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年を超 5年以内	5年を超 10年以内	10年超
預貯金	1,224,554	14,498	—	—
買入金銭債権	59,678	4,750	—	2,976
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	—	1,232	1,657	1,402
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	8,800	102,700	138,400	310,600
地方債	500	32,500	22,000	15,300
社債	71,071	296,406	94,981	70,047
外国証券	73,440	357,225	304,088	54,811
貸付金 (※)	62,281	225,958	66,442	24,619
合 計	1,500,325	1,035,272	627,570	479,757

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない645百万円、返済期限の定めのないもの3,319百万円は含めておりません。

● 2023年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年を超 5年以内	5年を超 10年以内	10年超
預貯金	1,451,192	9,367	—	—
買入金銭債権	112,082	—	—	2,053
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	1,334	874	2,438	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	42,000	76,100	126,700	308,300
地方債	600	36,500	17,700	15,200
社債	79,995	283,062	99,241	65,511
外国証券	94,021	355,038	325,980	75,847
貸付金 (※)	67,622	224,170	54,159	22,583
合 計	1,848,849	985,112	626,219	489,495

(※) 貸付金のうち、返済期限の定めのないもの2,628百万円は含めておりません。

(注) 5. 社債の連結決算日後の返済予定額

● 2022年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年を超 2年以内	2年を超 3年以内	3年を超 4年以内	4年を超 5年以内	5年超
社 債 (※)	—	100,000	—	153,840	—	230,000
合 計	—	100,000	—	153,840	—	230,000

(※) 社債のうち、償還期限の定めのないもの100,902百万円は含めておりません。

● 2023年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年を超 2年以内	2年を超 3年以内	3年を超 4年以内	4年を超 5年以内	5年超
社 債 (※)	100,000	—	154,142	—	—	230,000
合 計	100,000	—	154,142	—	—	230,000

(※) 社債のうち、償還期限の定めのないもの100,902百万円は含めておりません。

2. 有価証券関係

① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△22,200	31,636

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

② 満期保有目的の債券

● 2022年度末

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	4,262	4,375	113
	そ の 他	—	—	—
	小 計	4,262	4,375	113
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	—	—	—
	そ の 他	25,030	25,030	—
	小 計	25,030	25,030	—
合 計		29,292	29,405	113

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

● 2023年度末

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	4,593	4,735	142
	そ の 他	—	—	—
	小 計	4,593	4,735	142
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	—	—	—
	そ の 他	16,788	16,788	—
	小 計	16,788	16,788	—
合 計		21,382	21,524	142

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

③ その他有価証券

● 2022年度末

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	751,378	684,207	67,171
	株 式	1,737,878	480,881	1,256,997
	外 国 証 券	506,776	397,782	108,994
	そ の 他	45,483	42,253	3,230
	小 計	3,041,517	1,605,124	1,436,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	467,932	484,818	△16,885
	株 式	9,713	11,275	△1,562
	外 国 証 券	827,965	898,753	△70,787
	そ の 他	18,164	19,485	△1,320
	小 計	1,323,775	1,414,331	△90,556
合 計		4,365,292	3,019,455	1,345,837

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

● 2023年度末

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	629,472	583,300	46,171
	株 式	2,549,786	446,790	2,102,996
	外 国 証 券	919,315	744,063	175,252
	そ の 他	85,748	70,252	15,496
	小 計	4,184,322	1,844,405	2,339,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	547,604	570,102	△22,498
	株 式	2,346	2,518	△172
	外 国 証 券	659,780	709,193	△49,413
	そ の 他	143	146	△2
	小 計	1,209,874	1,281,961	△72,086
合 計		5,394,196	3,126,366	2,267,829

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

④ 売却したその他有価証券

● 2022年度

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	138,254	545	1,091
株 式	132,280	88,946	218
外 国 証 券	470,497	27,384	26,158
そ の 他	3,359	2,071	—
合 計	744,391	118,948	27,469

● 2023年度

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	109,790	900	4,676
株 式	139,424	96,887	49
外 国 証 券	353,454	14,818	6,574
そ の 他	—	—	—
合 計	602,668	112,605	11,300

⑤ 減損処理を行った有価証券

2022年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について14,263百万円（うち、株式161百万円、外国証券14,102百万円）減損処理を行っております。

2023年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について583百万円（うち、株式580百万円、外国証券3百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

3. 金銭の信託関係

① 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	40	8

② 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

③ 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引関係

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	895,177	－	△12,717	△12,717
		買 建	833,185	－	15,230	15,230
	通貨オプション取引	売 建	24,366	－	△34	383
		買 建	27,093	－	718	274
	通貨スワップ取引		21,025	21,025	△1,471	△1,471
合 計			－	－	1,724	1,698

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	777,424	－	△2,286	△2,286
		買 建	940,799	－	3,283	3,283
	通貨オプション取引	売 建	23,195	－	△245	△56
		買 建	33,772	－	347	△174
	通貨スワップ取引		48,853	21,025	△5,727	△5,727
合 計			－	－	△4,628	△4,961

(2) 金利関連

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益	
				うち1年超			
市場取引	金利先物取引	売 建	136,672	110	207	207	
		買 建	35,618	11,933	△35	△35	
	金利先物オプション取引	売 建	1,517	－	△271	80	
		買 建	1,183	－	110	△133	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	609,804	580,697	△10,360	△10,360	
		受取変動・支払固定	378,021	356,607	14,880	14,880	
	金利オプション取引	スワップション	売 建	143,102	75,751	△2,926	△1,275
			買 建	86,498	23,330	2,793	1,200
合 計			－	－	4,398	4,564	

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益	
				うち1年超			
市場取引	金利先物取引		売 建	123,583	－	△58	△58
			買 建	65	－	0	0
	金利スワップ先物取引		売 建	2,426	2,426	△26	△26
	金利先物オプション取引		売 建	195	－	△9	10
			買 建	502	－	98	△8
	市場取引以外の取引	金利スワップ取引		受取固定・支払変動	820,118	780,209	1,582
受取変動・支払固定				714,374	677,067	△6,452	△6,452
金利オプション取引		スワップション	売 建	319,760	24,748	△2,285	△1,147
			買 建	301,747	49,622	2,986	1,074
合 計			－	－	△4,164	△5,024	

(3) 株式関連

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引	売 建	139,992	－	2,259	2,259
合 計			－	－	2,259	2,259

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引	売 建	133,027	－	△2,710	△2,710
合 計			－	－	△2,710	△2,710

(4) 債券関連

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引	債券先物取引	売 建	429,293	－	2,521	2,521
		買 建	73,463	－	△4,593	△4,593
	債券先物オプション取引	売 建	143	－	△146	57
合 計			－	－	△2,218	△2,014

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引	債券先物取引	売 建	300,779	－	△4,442	△4,442
		買 建	41,425	－	6,764	6,764
	債券先物オプション取引	売 建	26	－	△11	3
		買 建	25	－	21	△6
合 計			－	－	2,332	2,319

(5) 信用関連

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	28,567	28,080	434	434
		買 建	79,557	79,557	△324	△324
合 計			－	－	110	110

(注) 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	20,937	19,306	483	483
		買 建	95,288	95,288	△2,505	△2,505
合 計			－	－	△2,022	△2,022

(注) 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) その他

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	451	42	△37	19
		買 建	451	42	37	△14
	自然災害デリバティブ取引	売 建	32,550	15,692	△654	782
		買 建	30,932	14,907	352	△445
	その他	包括的リスク引受契約	－	－	414	414
合 計			－	－	112	756

● 2023年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	299	30	△50	△8
		買 建	299	30	50	12
	自然災害デリバティブ取引	売 建	32,450	8,258	△702	1,184
		買 建	30,837	7,845	357	△688
	その他	包括的リスク引受契約	－	－	278	278
合 計			－	－	△66	778

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

● 2022年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
					うち1年超	
為替予約等の振当処理	為 替 予 約 取 引	売 建	外貨建債券の売却に係る 未 収 入 金	2,696	－	(注)
	通貨スワップ取引		外 貨 建 社 債 （ 負 債 ）	100,902	100,902	
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引		そ の 他 有 価 証 券	8,109	8,109	△967
時価ヘッジ	為 替 予 約 取 引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	104,074	－	△616
合 計				－	－	△1,584

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未収入金又は外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該未収入金又は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

● 2023年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
					うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引		外 貨 建 社 債 （ 負 債 ）	100,902	100,902	(注)
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引		そ の 他 有 価 証 券	8,109	7,070	△2,396
時価ヘッジ	為 替 予 約 取 引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	194,252	－	△4,246
合 計				－	－	△6,642

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

5. 賃貸等不動産関係

- ① 当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額		
期 首 残 高	40,075	38,460
期 中 増 減 額	△1,615	△1,092
期 末 残 高	38,460	37,368
期 末 時 価	103,980	100,950

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、2022年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加（7,068百万円）であり、主な減少額は売却による減少（7,085百万円）であります。また、2023年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加（6,715百万円）であり、主な減少額は売却による減少（4,816百万円）であります。
 3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

- ② 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
賃 貸 収 益	6,215	5,415
賃 貸 費 用	5,284	4,989
差 額	931	426
そ の 他 (売 却 損 益 等)	22,109	12,466

(注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(7) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
退職給付債務の期首残高	482,298	443,688
勤務費用	13,901	13,886
利息費用	2,354	3,788
数理計算上の差異の発生額	△24,439	△41,139
退職給付の支払額	△23,611	△21,899
為替換算差額	5,337	8,536
その他	△12,151	332
退職給付債務の期末残高	443,688	407,192

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
年金資産の期首残高	398,565	359,155
期待運用収益	6,253	7,426
数理計算上の差異の発生額	△44,184	12,444
事業主からの拠出額	18,222	13,036
退職給付の支払額	△12,893	△12,642
為替換算差額	5,218	7,910
その他	△12,026	△159
年金資産の期末残高	359,155	387,171

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
積立型制度の退職給付債務	351,923	327,305
年金資産	△359,155	△387,171
	△7,232	△59,865
非積立型制度の退職給付債務	91,765	79,887
アセット・シーリングによる調整額	163	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,696	20,021
退職給付に係る負債	95,065	88,086
退職給付に係る資産	△10,368	△68,064
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,696	20,021

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している在外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
勤務費用	13,901	13,886
利息費用	2,354	3,788
期待運用収益	△6,253	△7,426
数理計算上の差異の費用処理額	64	2,106
その他	429	184
確定給付制度に係る退職給付費用	10,495	12,540

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
数 理 計 算 上 の 差 異	△7,699	55,938
合 計	△7,699	55,938

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	12,583	△43,354
合 計	12,583	△43,354

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	2022年度末	2023年度末
債 券	64	66
株 式	23	21
そ の 他	13	13
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

	2022年度	2023年度
割 引 率	主として 0.2	主として 1.1
長期期待運用収益率	主として 1.5	主として 1.5

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2022年度	2023年度
5,199	5,567

(8) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
繰延税金資産		
有価証券	13,761	12,464
土地等	5,332	9,644
ソフトウェア	24,855	26,805
責任準備金	185,858	190,373
支払準備金	25,598	40,044
価格変動準備金	8,813	10,036
退職給付に係る負債	23,627	5,288
税務上の繰越欠損金(注2)	58,159	52,318
その他の	45,495	56,524
繰延税金資産小計	391,502	403,499
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△28,172	△23,284
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,520	△10,952
評価性引当額小計(注1)	△40,692	△34,237
繰延税金資産合計	350,809	369,261
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	△390,675	△643,175
支払準備金	△19,517	△23,126
時価評価による簿価修正額	△19,121	△18,188
その他の	△42,102	△54,690
繰延税金負債合計	△471,416	△739,181
繰延税金負債の純額	△120,607	△369,919

(注1) 評価性引当額が6,455百万円減少しております。この減少の主な内容は、在外連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2022年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	0	0	0	0	0	58,156	58,159
評価性引当額	△0	△0	△0	△0	△0	△28,169	△28,172
繰延税金資産	—	—	—	—	—	29,987	(※2)29,987

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 当該税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、将来の課税所得の見込により回収可能と判断しております。

2023年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※3)	15	15	15	15	15	52,240	52,318
評価性引当額	—	—	—	—	—	△23,284	△23,284
繰延税金資産	15	15	15	15	15	28,955	(※4)29,033

(※3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※4) 当該税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、将来の課税所得の見込により回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2022年度末	2023年度末
国内の法定実効税率(調整)	27.9	27.9
連結子会社との税率差異	△4.1	△4.7
バミューダの法人税導入に伴う負担軽減措置	—	△3.9
受取配当等の益金不算入額	△4.4	△3.7
評価性引当額の増減	3.5	△3.0
のれん償却額	1.6	1.4
持分法投資損益	△0.5	△1.1
外国関係会社合算所得	1.2	0.7
その他	1.0	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	16.5

3. 法人税及び地方法人税並びにこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税並びにこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

(9) 企業結合等関係

(追加情報)

2017年12月28日に当社がFirst Capital Insurance Limitedを取得した際の企業結合に係る条件付取得対価は、被取得企業の企業結合日における一定の保険負債の金額を将来時点において再測定した結果に応じて増減する契約となっておりましたが、2023年度において取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しております。追加的に認識するのれんは、企業結合日時点で認識されたものと仮定して計算しております。

1. 追加的に認識した取得原価	12,171百万円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれんの金額	12,171百万円
のれん償却額	3,428百万円
償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

(10) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社及び当社の傘下の子会社から成る企業集団の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が属するMS & ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、デジタル・リスク関連サービス事業を事業領域としております。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内において損害保険事業を営む当社と、諸外国において保険事業を営む海外現地法人の2つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、海外事業において、生命保険子会社が生命保険事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(「IFRS第17号「保険契約」の適用」)

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を適用しております。この結果、遡及適用前と比べて、2022年度の「海外事業」において外部顧客への売上高は17,631百万円減少、セグメント利益又は損失は55,801百万円増加、セグメント資産は795,092百万円減少、持分法投資利益又は損失は116百万円減少、税金費用は11,254百万円増加しております。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

● 2022年度末

(単位：百万円)

	国内損害保険事業 (三井住友海上)	海外事業 (海外保険子会社)	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	1,562,829	913,068	14,415	2,490,313	△7,257	2,483,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,003	△67,003	—	—	—	—
計	1,629,832	846,065	14,415	2,490,313	△7,257	2,483,055
セグメント利益又は損失 (△)	107,899	72,519	3,188	183,607	△33,731	149,875
セグメント資産	7,000,023	3,415,903	73,855	10,489,781	△1,912,430	8,577,350
その他の項目						
減価償却費	37,597	11,319	63	48,980	8,506	57,487
のれんの償却額	—	—	—	—	12,257	12,257
利息及び配当金収入	134,995	29,866	12	164,874	△23,493	141,380
支払利息	4,881	3,565	—	8,447	—	8,447
有価証券評価損	26,137	7,858	—	33,996	△13,626	20,369
持分法投資利益又は損失 (△)	—	8,390	482	8,872	△3,487	5,385
特別利益	13,745	20,284	—	34,029	170	34,200
(固定資産処分益)	(13,745)	(20,284)	(—)	(34,029)	(170)	(34,200)
特別損失	13,548	445	—	13,993	77	14,071
(減損損失)	(466)	(—)	(—)	(466)	(—)	(466)
(その他特別損失)	(6,637)	(—)	(—)	(6,637)	(—)	(6,637)
税金費用	33,522	19,427	148	53,098	1,484	54,583
持分法適用会社への投資額	109,203	1,867	—	111,071	27,226	138,297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,284	9,944	41	43,270	—	43,270

- (注) 1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。
3. 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△1,614百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△5,642百万円であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△23,716百万円、三井住友海上で計上した保険子会社の株式評価損に係る調整額13,665百万円のほか、のれんの償却額等△23,680百万円を含んでおります。
5. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,385,095百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△669,713百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等142,377百万円を含んでおります。
6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

● 2023年度末

(単位：百万円)

	国内損害保険事業 (三井住友海上)	海外事業 (海外保険子会社)	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	1,562,777	1,209,159	26,159	2,798,096	△20,717	2,777,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,529	△60,529	—	—	—	—
計	1,623,307	1,148,630	26,159	2,798,096	△20,717	2,777,378
セグメント利益又は損失 (△)	167,777	151,358	5,617	324,752	△50,107	274,645
セグメント資産	7,864,388	3,874,441	68,320	11,807,150	△1,940,887	9,866,262
その他の項目						
減価償却費	38,147	14,525	48	52,721	11,774	64,496
のれんの償却額	—	—	—	—	16,196	16,196
利息及び配当金収入	154,765	50,721	0	205,487	△31,334	174,152
支払利息	4,842	4,113	0	8,956	—	8,956
有価証券評価損	24,598	—	—	24,598	△22,608	1,989
持分法投資利益又は損失 (△)	—	13,973	2,962	16,936	△3,436	13,499
特別利益	16,242	216	—	16,458	—	16,458
(固定資産処分益)	(16,242)	(216)	(—)	(16,458)	(—)	(16,458)
特別損失	9,299	2,608	—	11,907	5,730	17,638
(減損損失)	(2,637)	(2,568)	(—)	(5,206)	(5,730)	(10,936)
税金費用	53,485	△1,868	△1,981	49,635	5,293	54,929
持分法適用会社への投資額	109,344	1,783	—	111,127	58,789	169,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,837	10,203	48	40,089	—	40,089

- (注) 1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。
3. 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△2,643百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△18,074百万円であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△31,272百万円、三井住友海上で計上した子会社株式評価損に係る調整額22,608百万円のほか、のれんの償却額等△41,444百万円を含んでおります。
5. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,410,104百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△757,521百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等226,738百万円を含んでおります。
6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(11) 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(12) リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
1 年 内	119	38
1 年 超	12	125
合 計	131	164

(貸手側)

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
1 年 内	352	151
1 年 超	586	270
合 計	939	422

(13) 1株当たり情報

	2022年度	2023年度
1株当たり純資産額	1,389円85銭	2,106円97銭
1株当たり当期純利益	106円71銭	195円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2022年度	2023年度
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	149,875	274,645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	149,875	274,645
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,404,402	1,404,402

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2022年度末	2023年度末
純資産の部の合計額 (百万円)	2,005,334	3,004,898
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	53,422	45,863
(うち非支配株主持分 (百万円))	(53,422)	(45,863)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,951,912	2,959,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,404,402	1,404,402

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を適用しております。この結果、遡及適用前と比べて、2022年度の1株当たり純資産額は71円36銭、1株当たり当期純利益は39円3銭増加しております。

業績データ
I, 1
I, 2
I, 3
II, 1
II, 2
II, 3
II, 4
III, 1
III, 2
III, 3
III, 4
III, 5
III, 6
III, 7

(14) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(15) 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3	－
危 険 債 権 額	642	－
三 月 以 上 延 滞 債 権 額	54	42
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	188	65
小 計	889	107
正 常 債 権 額	553,097	605,117
合 計	553,987	605,225

- (注) 1. 保険業法に基づく債権とは、貸付金、貸付有価証券及び支払承諾見返等の債権であります。
2. 各債権の意義は次のとおりであります。
- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - ②危険債権：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（①に掲げる債権を除く。）であります。
 - ③三月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（①及び②に掲げる債権を除く。）であります。
 - ④貸付条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（①から③までに掲げる債権を除く。）であります。
 - ⑤正常債権：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から④までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

5. 連結ソルベンシー・マージン情報(保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率)

(1) 連結ソルベンシー・マージン比率等の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	2,873,804	3,833,729
資 本 金 等	552,748	689,327
価 格 変 動 準 備 金	31,590	35,971
危 険 準 備 金	814	1,631
異 常 危 険 準 備 金	620,474	604,337
一 般 貸 倒 引 当 金	354	706
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,219,307	2,048,903
土 地 の 含 み 損 益	57,650	56,689
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△12,583	43,308
保 険 料 積 立 金 等 余 剰 部 分	—	—
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	330,902	330,902
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	—	4,395
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控 除 項 目	164,875	198,795
そ の 他	237,421	216,351
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	877,042	1,097,487
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	262,177	268,438
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	561	682
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	489	1,063
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	9,848	8,828
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	3,595	3,350
資産運用リスク (R ₇)	619,865	804,167
経営管理リスク (R ₈)	21,332	25,967
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	170,090	211,838
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	655.3%	698.6%

- (注) 1. 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2（連結ソルベンシー・マージン）および第88条（連結リスク）ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。
2. 2023年度の期首から、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社および在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を適用し2022年度の連結財務諸表に遡及適用しておりますが、上記の2022年度末の連結ソルベンシー・マージン比率については当該会計基準の遡及適用前の比率であります。

業績データ
I 1
I 2
I 3
II 1
II 2
II 3
II 4
III 1
III 2
III 3
III 4
III 5
III 6
III 7

(2) 連結ソルベンシー・マージン基準の概要

1. 当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社等において損害保険事業や生命保険事業を営む損害保険会社グループであります。
- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. この「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」（表の(B)）に対する「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。
3. 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については重要性にかかわらず、原則として計算対象に含めております。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の一つであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

- 損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力：連結ソルベンシー・マージン総額(A)
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。内訳は以下の連結固有の項目が付加されることを除き、単体ソルベンシー・マージン総額の内訳（110ページをご参照ください）と概ね同様であります。
- (1) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）：
退職給付に関する未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用であります。
- (2) 控除項目：
単体ソルベンシー・マージン総額における「意図的な保有」に加え、連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子会社等の株式その他の資本調達手段の額をマージンから控除することとなっております。

- 通常の予測を超える危険：連結リスクの合計額(B)
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
- (1) 保険引受上の危険（損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスクおよび少額短期保険業者の保険リスク）：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- (2) 予定利率上の危険（予定利率リスク）：
国内保険会社の実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- (3) 最低保証上の危険（生命保険契約の最低保証リスク）：
変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
- (4) 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- (5) 経営管理上の危険（経営管理リスク）：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
- (6) 巨大災害に係る危険（損害保険契約の巨大災害リスク）：
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害）により発生し得る危険

6. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

該当事項はありません。